

「続」大構造改革の焦点はどこにあるか

2002年10月3日(第1号)

第1回

アメリカ型マネー投機市場経済に振りまわされ狂ってしまった日本の資産、経済、投資循環メカニズムの再生のポイント

その1

迷路から脱出への道はどこにあるか…株式・土地・資産評価益バブルより恐ろしいゼロ金利、サラ金、国債バブル麻薬依存病の克服

<目次>

[1. 前回までのまとめ…「大構造改革の焦点はどこにあるか」\(NO1~10\)](#)

アメリカ型「マネー投機」証券市場メカニズムに振りまわされブラックホールにはまりこみ麻薬依存借金体質から抜け出せなくなって悩んでいる日本

[2. 資産投機バブルの後始末より恐ろしいゼロ金利・サラ金麻薬依存病の蔓延…放置されている国債バブル](#)

- (1) 国家戦略なくして再生なし…個人個人の欲望を生かして活動する動物型集団社会に欠かせない公益理念の確立と国家戦略あってこそ克服できる大国難
- (2) バブル発生原因解明なくして脱出なし…アメリカ型ベンチャーバブルと異なる動物遺伝子なき植物・雑草バブルにはまりこんだ日本
- (3) 公的債務返済意欲なくして脱出なし…ゼロ金利、サラ金依存社会主義発想で膨らむ国債バブル
- (4) ベンチャー挑戦意欲なくして再生なし
- (5) マーケットメカニズムの再生なくして脱出なし…金利、価格形成メカニズムの再生

いよいよ日本も大決済を目前に控えて、その日その日緊張が連続する時を迎えている。景気、株価、不良債権、企業倫理、公的債務など次から次へと難しい問題が表面化し何時になれば一段落するという目途も立たないまま国の本丸は大改革、大決済のさ中で慌しく揺れ動いている。

欧米先進国が数百年もかけて動物型集団社会の中で改革しつづけた政治、経済メカニズムを、護られた植物型社会システムを持つ日本が僅か数十年の間にうまくとり入れようとしているのであるから、そう簡単に新しい道が開かれるわけではない。

今回からは今まで10回に亘って断片的に説明してきたバブルの原因論を整理したうえで、これから具体的にどのような方法で大構造改革の出口とされる新しい社会インフラシステム創り取り組んでゆくべきかについて「続編」の中で叩き台となるべきグランドデザインを画いて見たいのである。

それはマネー投機に振りまわされ膨張しすぎたお金の計算だけの経済から、国際競争力のある品質付加価値創造力のある本物のベンチャー型実物経済への転換の道を探ることにある。

しかし現実の日本は、時価主義型投機マネー資本主義に振りまわされすぎあつものにこりて今度は逆に元本保証、公平分配、ゼロ金利、サラ金依存型の社会主義空間に逃避し、ベンチャー型実物経済メカニズム作りへの改革意欲を失ってサラ金麻薬依存度はますます高まりつつある。

こうして日本は莫大な計算上の金融資産を持ちながらゼロ金利、サラ金麻薬依存経済に悩むという世界でも例のない珍しい迷路にはまりこみ出口を求めてもがいているのである。

果たしサラ金麻薬依存経済が進みベンチャー挑戦意欲が退化してしまう日本の経済社会メカニズムの何処が狂ってしまっているのであろうか。その意味で今一度バブルの発生原因を解明し明日への展望を開く手がかりとしたいのである

[▲目次へ](#)

1. 前回までのまとめ・・・「大構造改革の焦点はどこにあるか」(第1回～第10回 01/7～02/8)

第1回から10回の間において説明してきた内容を要約してみると大体次のように集約される「アメリカ型投機マネー市場経済に振りまわされ金融臨界事故をひきおこし脳死状態に陥りブラックホールから脱出できなくなってもがいている日本」

(1) 日本で発生したバブルとアメリカで発生してきたバブルとではその発生原因、内容、対応策すべてが基本的に異なっている。それにも拘らず日本では、自らその発生原因の解明を怠ったままアメリカ流の対応策に追従する形でピボウ策を繰り返している間にますます深みにはまってもがき苦しんでいるのが現状にある。

(2) その最大の違いは、多民族の持つ動物活力を生かすために作られたアメリカ型のマネー資本原理主義のゆきすぎによって新しい餌物が足りなくなっている「恐竜肥大病」と、農耕型単一民族が資産を嵩上げてマネー投機型の資本主義と対抗しようとして自らの植物空間だけを膨らませ雑草をはびこらせてしまった「植物雑草バブル」の違いである。

同じバブルでも動物集団のひき起こすバブルと植物集団で作るバブルとでは動物遺伝子が入っていないという点で基本的に異なっているのである。

(3) 具体的には大恐慌のあとアメリカはペコラ委員会、1934年証券取引所法第2条などで明らかにした失敗経験をもとに企業活力、徴税力、国家信用という公益を護るために必要とする3つの基本規制(証券信用と詐欺的行為、相場操縦的行為排除規制)を軸にした精緻な原発型推進、制御機能を持ったマネー資本主義を創り上げているのである。

現在、アメリカはそのメカニズムが肥大化しすぎて問題になっているのに対し、日本はその投機信用力を活用した原発の基本メカニズムも制御メカニズムも知らないまま、金融、財政、資産システムをこの原発・投機活用型の証券・金融市場システムに結合した結果、土地、長期金融経済システムまでもが投機に晒され金融臨界事故を惹き起こし、その対応策が分からないまま苦しんでいることである。

その最大のポイントは財政・金融、資本・市場・資産・経済活動を混乱させる価格変動のブレにあるが、それを惹き起こす「投機」という魔物をうまく制御したり本物の品質を評価するメカニズムを備えていなかったことにある。

(4) その結果、日本ではリスクの大きい国際市場経済競争に挑戦し莫大な貿易黒字、円高をもたらしてくれている産業界の動物的活動力とは対照的に、多くの人々が安楽、ケインズに守られたクリーンな本丸空間に逃避し植物型公平分配を求める人が増えるという極端な2極化現象が発生しているのである。

そしてこうした収縮型の経済構造から脱出し逆流を正流に逆転させる為に必要なリスクに挑戦する「動物の遺伝子」が退化する一方、天、お上頼みの「植物型遺伝子」が増えブラックホールから脱出する手がかりがつかめないまま不安に脅えはじめていっているのである。

[▲目次へ](#)

2. 資産投機バブルの後始末より恐ろしいゼロ金利、サラ金麻薬依存病の蔓延・・・放置されている国債バブル

(1) 国家戦略なくして再生なし・・・個人個人の欲望を生かして活動する動物型集団社会に欠かせない「公益理念の確立」と「国家戦略」あってこそ克服できる大国難

日本は今、マネー経済敗戦処理が進む中で天とお上と安楽とケインズ公共投資政策に頼りすぎてサラ金麻薬依存病にかかり、難民救済とクリーンな養老院指向が高まるだけで自力再生の方法が見つからないままもがいている。

(植物型集団社会の泣きどころ・・・動物集団社会の持つ経済戦闘戦略史の欠落)

この自力再生に必要なのは国家自らの手による大改革への意欲と改革を進めるために必要なモデルである。しかし残念なことに日本はあまりにも長い間、自然と天と地理的条件に恵まれた農耕民族社会を保つことが出来たために世界中の動物競争社会の中で貯えられてきた動物型社会特有の経済戦闘戦略史の教える教訓を殆ど学んでこなかったのである。

なかでもその経済戦闘戦略史の見本とも言うべきアメリカ大恐慌の教訓から生まれた1934年証券取引所法第2条に述べられている市場経済国家に欠かせない「投機エネルギーの推進と制御メカニズムを活用した動物集団社会型の経済戦略の重要性」を見落としていたことである。

特に世界中の動物型競争システムと直接接する機会の少なかった日本の本丸空間だけは異常に植物社会化が進み世界中の動物社会の中で繰り広げられてきた経済戦闘戦略史の存在すら意識していなかったのである。

すべては天とお上に命運を委ねその日その日のもめごとを裁いて平和に暮らすことのできた農耕民族には変化を予知し、変化を創り出し、適者生存をかけて競い合う動物型集団社会の中で長い年月をかけて育てあげてきた生存競争の為に必要な目も、翼も、爪も、頭脳も必要としなかったのである。

(2) 「原因説明」なくして再生なし・・・投機臨界事故に脅えてサラ金依存病に悩む植物型社会の日本
原因は先述してきたように動物エネルギーを活用したり、その暴発を制御するシステムが欠落していたため投機金融エネルギーの暴発による異常な価格変動という金融資産臨界事故を惹きおこし国家財政だけでなく社会構造システムまで破壊されたことにある。

この原因説明を怠ったまま数百兆円もの市場経済臨界事故被害を放置し今だにその発生原因も制御手法の研究が行われぬまま金利、価格、評価、決済機能が損なわれたまま孫子払いの巨額の公的債務をとばし続けているのである。

欧米諸国のように多民族異質者集団では考えられない巨額の次世代払いの国債発行が出来るのは過剰貯蓄資金が担保されていることにあるが、やがてこの内部資金も枯渇する命運にある。

腐敗の摘出排除だけでは異常に収縮するメカニズムを正常な軌道に戻すことは出来ないのである。
植物遺伝子を持つ日本の本丸社会で動物型個別強制決済を避け集団全体で損失を先送りし、公的債務返済の目途も立たないままサラ金依存経済が続いている限りこのままでは永久にサラ金依存経済構造は改革できないのである。

この姿は市場経済競争の暴発から国家胴元が破壊されないようにするため経済メカニズムの欠陥を日々洗い出し欠陥原因を取り除き常に新しい国家戦略をたて生き延びてきた欧米型の市場経済先進国から見ると理解できないほど不思議で無責任な国であるに違いない。

(破壊を招いた投機無防備国家)

なかでもアメリカが「投機活用型」の市場経済メカニズムの暴発から国民経済システムを守るために、ペンタゴンの軍事国防機能と同じように証券・金融市場システムを国家の経済戦略中核機能として位置づけ対応してきた歴史から見ると、のどかな日本の姿はあまりにも異様である。

日本でもアメリカと同じように形だけの市場メカニズムが働いているようには見えるが、本来経済の発展のために活用されるべき投機信用エネルギーがタテ社会の中で自己増殖し、細分化されたそれぞれのタテ空間の中で生きる投資家、預金者、銀行、証券会社、企業、財政、情報、政治、仲介人など市場経済参加者それぞれの持つ植物型私益欲望だけを膨らませてしまったのである。

そして肝心の動物競争社会の中で国家胴元を守るべき投機、推進、制御メカニズムの基本メーターが取り外されたままユートピア空間だけが異様に膨張して迷走する不思議な脳死国家となってしまっているのである。

(3) 公的債務返済計画なくして再生なし・・・金利の再生が生命復活の鍵・・・アメリカの「アコード」を忘れた日本

しかし、何時までも集団とばしで保たれているユートピア空間が続くわけではない。現代版日本の幻の金融資産戦艦大和は確実に沈んでしまう運命にある。

やがて国内サラ金依存経済がゆきづまり国際サラ金経済になった時、どのような悲劇が待ちかまえているかは世界の歴史が教えてくれているのである。それは正しく適者生存、弱肉強食の世界の歴史である。果たして一体誰がどのような方法で公的債務を返済するのであろうか。

1951年アメリカは、公的債務の返済を前提として国債依存経済を維持するための低金利政策によって産業活性化のために必要とする自由金利政策が防げられないようにするため、財務省と中央銀行で合意した「アコード」によって自由金利市場経済復活への道を開いたのである。

現在の日本のように当面の景気政策、金融システム対策に追われ公的債務の返済論が棚上げされたまま零金利サラ金麻薬依存したビボウ策が繰り返されている限り正常な経済メカニズムへ回帰することはありえなくなっているのである。

公的債務を返済するには水漏れしない正常なメカニズムを確立し自由金利というメーターを通じて動物活力を再生させて地道に働くより外に解決の道はないのである。

(4) ベンチャー市場挑戦意欲なくして再生なし・・・

日本における市場経済敗戦の原因を振り返って見ると

・ 激しい投機活動を容認したアメリカ型の市場経済競争メカニズムの実態と本質を理解できないまま不用意に証券、金融、資本市場を解放し参入した結果、マネー投機にまきこまれ金融・財政・資産経済メカニズムが破壊され投資循環メカニズムが狂ったこと、

・ 自ら資産経済競争空間を嵩上げして膨らませ、付加価値を生まないブローカー手間賃ビジネスが異常に拡大し「自己腐敗と浪費とサラ金依存症」を惹きおこしたことの2点に集約される。

・ 結局財政資金でその穴埋めをすることになったツケの合計が数百兆円という公的債務となったのである。

・ 問題は今後、予想される大決済大リセットのあと投入される再生資金の使い途がどれだけ前向きな再生資金に使えるか後ろ向きの金に使われるかによって日本の命運を決めることになるのである。国家の役割は、難民弱者保護救済よりもむしろ国家の総出力をあげる強者育成にあることが忘れられてしまっていることが明日への希望を持ってなくしているのである。

・ 今、日本がやるべきことは国をあげてベンチャー活力を復活し世界をリードする商品の作れる産業を創り上げることにある。

(ベンチャー国家アメリカの強さの秘密ーウィルソン大統領の見識ー)

強者による独占と支配 ~マネーバブル~ 腐敗~浪費~恐慌~不況の繰り返しに悩んでいたアメリカにおいて国民経済システムの改革問題に頭を痛めていた第28代ウィルソン大統領は、「アメリカの富は、既存の支配階級からではなく、未知の人たちの(unknownmen)の創造力(origination)と発明(invention)と野心(ambition)によって作られるのだ！」と述べ新しい改革のエネルギーは新しい人によって作るべきであると訴えた(1914年)。

正しくベンチャーこそが国民経済の活力の原動力であることを改めて確認したのである。

その後アメリカの国民はこの考えに従って絶え間なく市場経済システムの自己改革に努め創造力を生かして現在の繁栄を創り出してきているのである。

(タテ軸社会システムから脱出する時を迎えた日本のベンチャー活動)

長年にわたって土農工商、重厚長大、基幹産業中心の安定した間接金融の経済システムのもとにあって日本の経済システムは、巾の狭いタテシステムに細分化され、活動は上下に制約され、ヨコへの拡大を封じられてきた。そして狭い家元社会制度のもとで、リスクをとってヨコに動くダイナミックな力で宇宙へ翔く生命力が退化し、ヨコならび、他力依存、お上依存心だけが肥大化してきた。ベンチャーの分野における資金配分もタテ軸システムの中で劣後的に取り扱われてきたのである。

こうした中で現場から上がってくる細かい改革案を集めるだけでも自ら設計し組み立てる力を持たなかった日本の為政者も、リーダー自らがリスクをとり先手をとってヨコに拡大する積極的自己改革を行ってきた市場先進国のビッグバンの効果を目の当たりに見せつけられ、やっとヨコに活動できるための構造改革の必要性を理解する時を迎えたのである。

(5) マーケットメカニズムの再生なくして脱出なし・・・ブラックホール脱出に欠かせない金利・価格形成メカニズムの再生へ

(金利・価格形成メカニズムの死)

前述してきたように国家自らがバブルの原因を解明し、公的債務を返済し、新しい経済システムを創り上げるためには新しい付加価値を創造するベンチャー型実物経済活動を活性化させると同時に従来のタテ軸植物型社会用に作られた証券、金融、資本市場メカニズムを抜本的に作りかえなければならない。

このマーケットメカニズムの改革がない限り投入される再生エネルギーは再びタテ軸内のブラックホールに吸いこまれ消えてしまうのである。

それにはまず同じように証券、金融、投資市場、価格形成メカニズムという用語を用いて動いているように見えるマーケットメカニズムそのものの作りがアメリカと日本では根本的に異なっていることを理解しなければならないのである。

アメリカの「ザ・マーケット」は動物活力を生かして総出力をあげる「エンジン機能」であるのに対して日本で作られている証券、金融、資本投資市場には自ら出力を高めるエンジン機能の備わっていない単なる「資金分配流通機能」しかないのである。

この自己発電機能を備えていない日本型の証券、金融、資本投資市場メカニズムを放置したまま産業力をこえて経済再生資金をいくら投入しても仲介人コストと失業対策費として吸収されるだけで発電力が増えるわけではないのである。

いわばベンチャーとリンクしない資金分配流通市場に金を入れても空回りしてブラックホールに吸いこまれるだけに終わってしまうのである。日本ではこの数十年間、この経済出力に役立たなくなった村の朝市型の市場経済メカニズムの「メーター」を見て一国の経済運営を図ってきた結果、結局は「ゼロ金利」「株安」「ROE低下」「公的債務・不良債権増加」という答えしかないことが分かりはじめたのである。

(ゼロ金利、サラ金、麻薬依存病からの脱出)

しかし、もっとも恐ろしいことは、現在の日本では本来の実物経済の品質・評価をする金利、価格形成メカニズムそのものが死んでしまって役に立たなくなったメーターの裏側でゼロ金利・サラ金経済という麻薬のような魔物だけが無気味に膨張し加速し続けていることである。

サラ金依存経済脱出もベンチャー活力再生もすべては実物経済型の資本主義の原点とする基本的な金利機能、投資循環機能、品質、価格形成などマーケットメカニズムの復活にかかっているのである。

(マーケットメカニズム再生への道)

問題は同じ言葉を使いながらタテ資金分配の村の朝市調整機能しかない日本の証券、金融、資本市場システムと、アメリカ型の投機活用原発型のザ・マーケットメカニズムとを安保従属、ビボウ策、接ぎ木によって接合してきた結果、投機に煽られエネルギー漏れが激しくなり破綻してしまった日本の財政、金融、証券市場メカニズムをどのようにして再建するかにかかっている。

それには国家の役割りから始めて企業、投資家、金融、仲介人、財政、税制、情報、教育、市場経済全参画者すべてにからむ法制度、会計制度、市場経済システム等社会インフラシステム全体の枠組みの全面的な見直しが求められるのである。

そして従来のタテ植物型資金分配メカニズムとヨコ動物型付加価値創造型のメカニズムとを水漏れしないように共生させることの出来る本物の新しいマーケットメカニズムを創り上げなければならない時を迎えているのである。

それには国家の命運をかけた新しいデザインを画き、それを実現するため新しい主役の出現が求められるのである。

日本の構造改革の出口にあるのは、ゼロ金利、サラ金、麻薬依存病からの脱出と、ベンチャー活動への挑戦と、マーケットメカニズムの再生にかかっているとんでもない過言ではないのである。

「続」大構造改革の焦点はどこにあるか

2002年11月20日(第2号)

第2回

アメリカ型マネー投機市場経済に振りまわされ狂ってしまった日本の資産、経済、投資循環メカニズムの再生のポイント

その2

ペコラ委員会に学ぶ大恐慌時における国家の役割りの重要性

…自らの経済品質価値(value)を見失って迷走する日本経済を再生する鍵は何か…市場経済競争社会における国家の役割りの転換

「幻の資産調整池に頼った難民救済政策から世界に役立つ本物のvalue(付加価値)作り政策への転換

<目次>

[1. 本物のvalue\(品質\)評価機能を持たないまま膨張して失速し破綻してしまった日本の財政・金融主導型経済政策…+だけ先取りして-を先送りし金融資産品質を劣化させ史上空前の資産デフレをひきおこした接ぎ木システムの崩壊](#)

(1) 金融エネルギーの証券市場接近による暴発

(2) valueの内容の違い

(3) 自己消却力改革力をこえて発生してしまった土地・資産バブルの後始末

[2. ペコラ委員会に学ぶ大恐慌時における国家の役割りの重要性…70年前に金融・証券市場経済システムの欠陥の「ツボ」を自ら探し出し自己改革に成功したアメリカ議会の立法指導力の強さはどこから生まれているか。](#)

(1) 1932年上院銀行・通貨委員会(通称:ペコラ委員会)に求められた調査すべき「ツボ」はどのようにして探し出されたのか…動物集団社会が創り上げてきた失敗経験の積み重ねが生む「新たな欠陥の摘出力」の存在

(2) その調査すべき金融・証券市場経済の「欠陥のツボ」とは何か…証券取引と金融取引の結合によるvalue(品質)とprice(現実)の分裂がひきおこす国民経済出力の混乱…合衆国上院銀行・通貨委員会「証券取引所調査報告書」(通称:ペコラレポート)の前文に示されている調査の指針と問題点

[3. 調査結果が明らかにした構造上の「欠陥の原因」と対応策](#)

(1) 最終的に国家財政負担に追い込まれることになる証券・金融・資本市場経済取引メカニズム全体の構造欠陥の恐ろしさ

(2) 「valueとpriceの分裂」による金融・証券・資本市場メカニズムの崩壊を防ぐための品質管理基本法ともいえる一連の金融・証券関係法の制定とその執行機関としてのSEC機能の確立

[4. 日本では何故このアメリカ上院銀行・通貨委員会\(ペコラ\)報告書が読まれないのか?ペコラ委員会が開けないのか?](#)

(1) 日本型植物社会で禁断の書としてタブー視されてきた背景…出来ることと出来ないことの識別がつかないまま破局を迎える日本の悲劇

(2) 自己改革ができないままストックとフロー経済共倒れの危機を迎えた日本を救う道

日本の綱渡り経済も正念場を迎えた。

舞台上に登場する人達の交す議論も取りまく環境も一段と厳しさを増し、今までのようなのどかなすれ違い抽象論では前に進めないほど一日一日真剣勝負が繰り広げられている。

しかし現実には、依然厳しくそう簡単には明るい兆しは見えてきそうにはない。考えて見れば数千年の歴史を持つ日本の伝統的文化社会構造を5年、10年単位の時間で一気に変えることが出来ないのが当たり前なのであって何らかの秘策に頼って、今の流れを変えようとするのに無理があるように思える。

今回は今までの議論をふまえて出来ることと出来ないこと、すべきことすべきでないことに論点を変えてグローバルスタンダードに振りまわされている我が国の証券・金融メカニズムの明日について考えてみることにしたい。

[▲目次へ](#)

1. 本物のvalue(品質)評価機能を持たないまま膨張して失速し破綻してしまった日本の財政・金融主導型経済政策・・・+だけ先取りして-を先送りし金融資産品質を劣化させ史上空前の資産デフレをひきおこした接ぎ木システムの崩壊

(1)金融エネルギーの証券市場接近による暴発・・・市場価格の異常膨張と収縮

日本は今、不良債権処理に加えてやっとデフレの恐ろしさに気づいてその対策にとりかかろうとしている。しかし土地経済をまきこんで千兆円を超す評価損益価格変動のブレが原因となっているだけに年間数兆円単位の実物経済力でカバーするには、あまりにもブレが大きすぎて皆で立ち往生しているのが現実といえる。

残念ながら日本では世界にも例のないこの資産バブルの発生原因が、資産・金融エネルギーの証券市場への無原則接近によって産業活動力を超えた過剰な証券金融投機エネルギーを発生させてしまったことにあることが理解できなかったまま、異常な信用膨張と収縮による混乱を巻き起こし、その対応策に四苦八苦しているのである。

具体的には自己信用創造力を持つ銀行による株式・土地の保有、担保取引と証券市場の投機取引とがリンクすることによってスパイラル的に発生した信用膨張によって本来のvalueと市場価格が乖離し資産バブルを発生させてしまったことにある。

問題は信用収縮の過程で自らのvalueを評価する明確な基準を持たないまま、取得原価、収益還元キャッシュフロー価格、需給価格等の異った尺度がバラバラに併用される中で信用収縮を喰いとめようとしていることに難しさがあるのである。

(2) value内容の違い

問題はこの「value」の対象にある。種もみを活用して付加価値を求めるアメリカ型動物社会と、備蓄米としての役割を求める日本型農耕社会とでは、その使用目的も評価基準も法のあり方も規制の必要性も基本的に食い違っていることにある。日本では種もみ機能のない単なる備蓄米金融資産を再生産を生む種もみとして評価して経済計算をしてきたことが大きな混乱を生む原因になっているのである。

(3) 自己償却力改革力を超えて発生してしまった土地・資産バブルの後始末・・・植物社会と動物社会とでは異なる強制消却

日本ではその後、バランスシートの圧縮、自社株式の買入れ、不良債権償却などを通じてバランスシートの修正に取り組んできてはいるが、実物経済活動力をはるかに超えて膨張してしまった信用空間を一気に圧縮することは想像以上に難しいのである。

(植物と動物とでは異なる強制消却)

問題は資産バブルの修正の過程で行われる消却のあり方にある。全参加者が投資契約という動物社会のフローの契約で結ばれているアメリカ型の市場経済システムにあっては契約に従って極めてドライに-部分を決済することが可能である。

しかし土地をベースに生きる+だけを前提とした、動けない農耕民族の中でストック力を超えて発生した不良債権を決済するには、その住んでいる土地・資産の経済空間まで収縮させなければならない分だけ動物社会における対応よりはるかに長い時間と構造的対応策を必要とするのである。

問題はこうした自己決済力を持たない植物社会において発生したバブルの後始末の難しさが日本だけでなくアメリカにおいても殆ど理解されていないところに、問題解決をさらに難しくしている原因があるのである。

アメリカのように覚悟をきめて参入した投機取引のゆきすぎから発生したベンチャーバブルの後始末ではな

く、危険性そのものが理解できないまま土地まで担保に入れて過剰投機にまきこまれてしまった日本経済の後始末をするには、その決済をすすめるだけでなく、その評価基準のあり方と原因論に遡って対応策を考えなければ解決できないのである。

[▲目次へ](#)

2. ペコラ委員会に学ぶ大恐慌時における国家の役割りの重要性・・・

70年前に金融・証券市場経済メカニズムの欠陥の「ツボ」を自ら探し出し自己改革に成功したアメリカ議会の立法指導力の強さはどこから生まれているか

(1)1932年上院銀行・通貨委員会(通称ペコラ委員会)に求められた調査すべき「ツボ」はどのように探し求められたのか・・・動物集団社会が創り上げてきた失敗経験の積み重ねが生む「新たな欠陥の摘出力」の存在

日本では1989年バブル崩壊後、13年を経る中で国会においていろいろな対応策がとられてきた。しかしその大部分は、個別の腐敗問題の摘出と景気対策のための赤字国債発行決議という目先の対応策の積み重ねにとどまるだけで、その腐敗をもたらす構造上の欠陥についてまで、ふみこんだ原因説明は行われていない。

その象徴とされるのは国家そのものが700兆もの公的債務発生原因の解明をする手だてを持っていないことにある。

この姿は明治維新、第二次世界大戦当時と同じように構造的欠陥の原因は人の集団が自ら作りあげた社会制度にあるのではなく天によって与えられた仕組みであるので手のほどこしようがないとする農耕民族の持つ天道説的な考え方から生まれている。

一方の異質者を束ねて創り上げたアメリカ型のマネー資本原理主義社会においては、大恐慌等の大国難の原因は異質者集団が自ら作りあげた人工契約社会メカニズムの作り方に問題があるとして自らの力で自己検証し原因を解明するメカニズムを備えているのである。

この原因解明の積み重ねが新しいメカニズムの改良につながってゆくのである。
1929年大恐慌のあと1932年から開始された上院の銀行・通貨委員会は、大恐慌によって破壊された証券、金融、経済・財政システムを従来どおり再建させるための単なる「腐敗摘出」委員会ではなかったのである。

それは「将来に亘ってより強いメカニズムを創り上げる」ために必要な「メカニズムの新しい欠陥を洗い出す」仕事をする委員会であるところにアメリカの強さがあるのである。

それは1720年イギリスの南海バブル事件による教訓から始ってアメリカ建国以来何回にもわたって改革の努力をしてきた経験の積み重ねから生まれている。

1904年アームストロング委員会(保険改革)・・・1912年プジョー委員会(投資銀行による支配排除)など多くのゆきすぎた失敗経験を生かして改革を積み重ねながらも、その後又再び大恐慌突入してしまった新しい失敗原因のツボをまず議会自らが絞りこむことによって原因究明のきっかけを作ったのである。

こうした強固なメカニズムを創り上げようとする動物集団社会の遺伝子があつてこそ「自らのメカニズムの新しい欠陥」を自ら暴き出すために必要な調査のツボを先ず国会自らが探し出し新たな欠陥原因を明らかにすることによって、より強固なメカニズムが創り出されるようになってきているのである。

残念ながら日本の本丸は、自分の力で本物のメカニズムを創り上げる力も自己改革するメカニズムも持っていないのである。

その結果、欠陥メカニズムによって発生した被害をカバーするために必要な難民救済資金を調達するための孫子払いの国債で調達する国会決議は出来ても、国会自らがメカニズムそのものの欠陥を自ら探し出し自ら改革する力も遺伝子も持っていないところに農耕民族の悩みがあるのである。

(2)その調査すべき金融・証券・資本・市場経済メカニズムの「欠陥のツボ」とは何か・・・証券取引と金融取引

の結合によるvalue(価値)とprice(価格)の分裂がひきおこすスペキュレーションエネルギーによる国民経済出力の混乱

合衆国上院銀行・通貨委員会「証券取引所調査報告書」1934年(通称ペコラレポート)の序文に述べられている調査の指針の特色と問題点

<1>1934年6月公表されたこの報告書(全394頁)の序文(introductory statement)において述べられている調査の指針(authorized and directed)の内容は次のとおりである。

原文

to make a thorough and complete investigation of

◎the practices with respect to the buying and selling and borrowing and lending of listed securities upon the various Stock exchanges,

◎the value of such securities,

◎and the effect of such practices

○upon interstate and foreign commerce,

○upon the operation of the national banking system and the Federal Reserve System,

○ and upon the Market for securities of the United State Government,

○ and the desirability of the exercise of taxing power of the United State with respect to any such securities.

<2>この調査指針の特色と問題点

○上場証券の売・買だけでなく貸・借も含めた証券と信用の関係と、これら証券の価値についての調査することによって証券・金融の結合によって発生するスペキュレーションエネルギーが内外通商、銀行制度とFRB、政府証券の市場、証券税制など国民経済の最終出力に及ぼす影響(effect)を調査するいわば市場経済国家としての経済戦略調査であること。

○立法を司る国会が銀行、証券関係の基本法の制定と併行して、この調査を行っていること(1933年銀行法、証券法、1934年証券取引法)

○この調査(1932年～1934年)は、1904年アームストロング委員会…(保険調査)、1912年プジョー委員会…(投資銀行調査)など一連の金融メカニズムの調査に加えて証券市場のメカニズムとの関連を解明することにより、より基本的な金融・証券・資本市場メカニズムの構造上の欠陥をえぐり出すことに成功したこと

○その結果、証券・金融結合によって発生するスペキュレーションエネルギーの活用と暴走制御のための特別のメカニズムを必要とすることが分かったこと

○この報告書は調査の顧問を勤めたペコラ氏を中心新とする12000頁に及ぶ審問記録(hearing)をベースにまとめあげられたが、この調査の結果によって、その後スペキュレーションエネルギーの活用と制御機能を備えたアメリカ型の証券・金融・資本市場メカニズムの基本的な枠組みが創り上げられ今日に至っていること

○日本ではこうした証券・金融・資本市場メカニズムの抱える構造的欠陥を解明した基本調査記録の持つ重要性が理解されないまま、邦訳されることもなく放置されその後70年間にもわたって場あたりの接ぎ木メカニズムを続けられた結果、財政、金融、資本、資産システムの崩壊を招くことになっていること

[▲目次へ](#)

3. 調査結果が明らかにした構造上の「欠陥の原因」と対応策

上院銀行・通貨委員会(通称:ペコラ委員会)の調査結果は394頁の報告書にまとめられ証券取引業務、投資銀行業務、商業銀行業務、投資信託業務、プール取引、税システムなどについてそれぞれの不正取引の事例をあげメカニズム上の欠陥を明らかにしている。

そしてさらに証券・金融・資本市場全体のメカニズムの欠陥によって証券・金融・市場経済エネルギーが暴走し国民経済システムそのものが破壊されてしまうことの恐ろしさを指摘し、その基本的な対応策を示したのである。

70年たった現在でもこの報告書が重要視されているのは自然科学分野における原発、航空機事故調査と

同じように証券・金融・資本市場メカニズムの推進と制御のあり方について自らの経験を通じて科学的に分析し因果関係を実証した貴重な記録だからである。

(1)最終的に国家財政負担にまで追い込まれることになる証券・金融・資本市場経済取引メカニズム全体の構造欠陥の恐ろしさ
それは金融エネルギーの証券市場接近によって発生し易い「valueとpriceの分裂」による経済メカニズム全体の混乱の発生をどのようにして防ぐかにある。

それはこの調査の進行に併せて制定された1934年証券取引所法第2条「規制を必要とする理由」に述べられている。

具体的には金融と証券の結合→価格変動→スペキュレーションの発生→相場操縦・支配の介入→不正な過当投機の発生→不当な価格変動→「valueとprice乖離」(実態経済力から離れた価格)→国民経済全体の信用の異常膨張と収縮→信用の崩壊→産業活動力低下→失業者の増加→税収低下→財政負担増加→国家経済破綻

(2)この国ぐるみで行われる相場操縦、詐欺的行為、不当な支配の介入などによって発生する「valueとpriceの分裂」による国民経済システム全体の崩壊を防ぐための一連の金融・証券関係法の制定とその執行機関としてのSEC機能の確立

<1>銀行法(1933年)・・・銀行の株式保有禁止と証券業務禁止

<2>証券法(1933年)・・・「証券」とはハウイ判決・・・「付加価値」重視

<3>証券取引法(1934年)・・・7条・8条 証券担保規制ルール

(銀行、証券信用の制限)

・・・9条 相場操縦行為の禁止

・・・10条 詐欺的行為の禁止

<4>公益事業持株会社法(1935年)

<5>信託証券法(1939年)

<6>投資顧問法(1940年)

<7>投資会社法(1940年)

等の基本法によって「valueとpriceの分裂」を防ぐための金融・証券関係の基本制御機能が確立されたのである。

[▲目次へ](#)

4. 日本では何故このアメリカ上院銀行・通貨委員会(ペコラ)報告書が読まれてないのか？又ペコラ委員会が開けないのか？

(1)日本型植物社会で禁断の書としてタブー視されてきた背景

動物社会における生存競争に勝つため日々市場経済メカニズムの新しい欠陥を洗い出し障害を取り除き対応策をたててきたアメリカの証券・金融資本市場システムのダイナミックな改革の歴史から見ると日本の金融・証券市場経済のメカニズムはあまりにも異質であり異様である。

(学ぶことを怠った農耕民族)

日本においては、このペコラ委員会の審問記録(12000頁)はもとより、ペコラ委員会報告書(394頁)の全訳書もなければ、(1934年)アメリカの証券市場史をまとめたルイ・ロス教授のfundamentals of securities regulation(全1500頁邦訳済1989年)すら殆ど読まれていない。

その原因は日本が大陸法の体系のまま、このアメリカ法を継受しようとしてきた技術的なハンディキャップと、又自ら動くことの出来ない固定化、細分化された植物型の社会システムをベースに、変化を先取りして先手をうちその発電力を競い合う動物型の社会システムを接ぎ木しようとしたことの難しさにあることは確かである。しかし問題は、その学び方があまりにも異常であることにある。

なかでも日本社会の中核にある政治、行政、金融、情報、学術、一部の保護産業など植物思想の強い国家の本丸において、このアメリカ型市場経済メカニズムの本質、特質、原理について真正面から学ぶことを避け、自らの鎖国領域の中に閉じこもってきたことである。

(あまりにも異なる目的意識)

アメリカは、政治家自らが動物集団社会のリーダーにふさわしい武力、経済競争能力を備え、常に政治・経済・社会・金融制度の争点をめぐってダイナミックに利権を争い、覇権競争を繰り広げる中で国家自らの集団力を高める攻撃的な資本市場メカニズムを創り上げてきたのである。

一方、安保と自然に守られた領土の中で公平分配だけにたずさわってきた「さむらい」の血をひく日本の政治家も又市民も、精錬潔白を信条としてクリーンな本丸社会を実現することを求め合い、自ら国ぐるみで未知のグレイゾーンに挑戦しようとするアメリカのようなダイナミックな資本市場の領域に踏みこむことを避けてきたのである。そして「株式」そのものを保有しないことを誇りとし、欲望を生かして成長しようとするアメリカ型の資本主義の原点について論ずることをタブー視してきたのであるから、この日米双方のメカニズムがうまく噛み合う筈はないのである。

(呉天降氏の教え)

ペコラ委員会公聴会記録12000頁を10年がかりで研究した世界有数のペコラ研究家呉天降氏(現 中央大学教授・最近北京政府に招聘され北京大学でアメリカの金融証券史を講義)はペコラ委員会の報告書の示す内容の本質を理解するためには、このマネー資本主義を創り上げてきたアメリカの動物戦略闘争の歴史を辿って、その基本哲学から学び直す必要があると指摘しておられる。

日本はこの基礎研究を怠ったままメカニズム用語の言葉だけの部分を翻訳してつなぎ合わせて砂上の楼閣を築いてしまっているのである。

そして日本は守られた平和社会の中で市場経済の実践的活動メカニズムを理解するために欠かせない目・耳・爪・頭脳など動物的斗争用の五感が退化し適者生存を賭けて全参加者が命かけて創り上げてきたアメリカ型資本市場メカニズムの本質を理解する力を失ない形だけの法律と経済理論用語に頼って公平分配に専念してきたことが今日の混乱を招いているのである。

この戦争、戦斗、適者生存競争に勝つために作られているマネー資本主義型の市場メカニズムと、競争のない安全な養老院を作る目的の分配を重視した形式的資本主義型の市場メカニズムとでは、目的そのものから基本的に異なっていることが理解されていないところに日本の悲劇があるのである。

(開けないペコラ委員会)

このあまりにも異なる社会構造の歴史的背景の中で、アメリカ型のダイナミックなメカニズム改革に必要な戦斗・戦略史も失敗記録も、改革を演出す脚本家も、プロデューサーも、主役もない日本で形だけの舞台を作って日本版ペコラ委員会を開いても、守られた養老院の中でお互いの欠陥を罵り合うだけの芝居に終わってしまうのがおちで新しい世界に向けた希望も新しいシナリオもメカニズムも生まれてこないのである。

この姿は第2次世界大戦において領土と同質者を軸とする日本、ドイツの枢軸軍と異質者を束ねて戦った連合国軍との対立の構図と同じである。

この軍事敗戦国日本の本丸が又再び同じような形で自ら学ぶことも、自己検証することも封じて忘れていたのが戦勝国である動物集団社会が創り上げてきた資本主義を支える戦斗戦略競争メカニズムの武器とも言える「自己改革力」の存在である。

この本質を学びとらない限り日本は守られたクリーンな本丸から永久に出られないのである。

(2)自己改革ができないままストックとフロー経済共倒れの危機を迎えた日本を救う道

これからの日本に求められていることは国政をリードする国会自らが戦略のツボを探しあて世界に勝てる産業を支える自らの資本市場経済メカニズムの再生に地道に取り組んでゆくことにある。

何時までも出来ることと出来ないことの識別がつかないまま、財政・金融・資産調整勘定という幻のストック力に頼って国政を運営しブラックホールにはまりこんでしまった日本を脱出させるためには、国ぐるみで国民経済全体のフロー付加価値力を高められるように自ら経済のvalueを正確に評価して推進・制御のできるインフラメカニズムを自らの力で創り上げなければならないのである。

このままでは財政・金融調整池というストック経済源の崩壊とともに日本の国民経済総出力(産業力、税収、国家信用)はあっという間に低下してしまう危機を迎えているのである。

そのためには溜池に蓄えた水(備蓄米)がある間に世界に役立つ本物のvalue(種もみ)が育つような資本市場経済メカニズムのあり方について自ら学び産業活力を高める工夫をしなければならないのである。

腐敗する養老院社会を正すだけでは明日はないのである。

[▲目次へ](#)

「続」大構造改革の焦点はどこにあるか

2003年2月21日(第3号)

第3回

脳死国家からの脱出への道

その2

…金融、証券・市場経済メカニズム崩壊国家の再建に必要なのは、腐敗摘出とタテ「社会制度」の構造改革だけにあるのではない。世界に広がる「本物の資本主義市場経済投資循環メカニズム」を創り上げ自ら付加価値活力を高める工夫をすることにある

<目次>

[1. 何がどう分からないかが分からなくなって脳死状態に陥ってしまった日本の本丸機能](#)

- (1) 手足だけ動いて脳死状態に陥った日本の本丸
- (2) アメリカ型マネー資本主義市場経済メカニズムに翻弄され、財政・金融・市場経済システム解体に追いこまれたマネー投機経済の後始末

[2. 70年前バブル経済の崩壊によって脳死寸前まで追いこまれたアメリカを再生させたペコラ委員会の意義](#)

- (1) 自らトバシを封じこめ自己構造改革を成し遂げた異民族国家の議会の強さ
- (2) 証券信用エネルギーの暴発の実態を自ら暴き出し、投機信用活用型の新しい「マネー資本主義市場経済メカニズム」の基本原理を確立したペコラ委員会調査活動の成果
- (3) この調査の結果、確立された基本原則とは何か…それはマーケットを公益とサイエンス機能の働く「人工心臓メカニズム」として捉えたことにある。

[3. 日本では何故ペコラ委員会を開き、原因を解明し新しい「本物の資本主義市場経済メカニズム」作りが出来ないのか？](#)

…トバシの出来るタテ社会の「制度改革」だけに頼っている限り、トバシを封じて戦略的メカニズム効果をあげる「本物の資本主義・市場経済メカニズム」を創り上げることは難しい。

- (1) 人工心臓エンジン推進「メカニズム」と、人(ひと)社会を律するブレーキ「制度」の混同
- (2) priceとvalueとcredit分裂防止メカニズムの欠落
- (3) ブレーキ「制度」の神と、エンジン「メカニズム」の神の併存が生む経済収支の分裂
- (4) 改革を阻む〇一失敗記録を残していない国
- (5) 「メカニズム」を破壊するfinancier(仲介者)の働き
- (6) 二枚舌言語が招いた「メカニズム」崩壊

[4. ブラックホールから脱出する道…「社会制度改革」より付加価値を拡げる「本物の日本型資本主義市場経済インフラメカニズムの確立」が先決](#)

- (1) 付加価値エンジン効果を高める投資・循環・戦略メカニズムの確立
- (2) 公平分配型財政・金融軸から付加価値エンジン機能を持つ産業軸への転換
- (3) 動物競争生命活力の復活再生

小泉さんの掲げる大構造改革もいよいよ正念場を迎えた。

その目玉としてきた腐敗摘出を軸とする構造改革は少しずつ成果をあげてはいるが、国全体がはまりこんだデフレブラックホールからの脱出の手がかりは依然としてつかめないまま手づまり状態が続いている。

問題は腐敗だけにあるのではない。腐敗を生む制度・メカニズムそのものの狂いにあるのである。

日本では天動説から地動説、間接金融から直接金融への転換期にあって、旧いタテ「制度」の欠陥だけが残る一方で新しい「メカニズム」の軸が定まらないまま信用空間の異常膨張と収縮によって出力が低下し混

乱が続いている。

現在の日本に必要なことは脳死状態に陥ってしまっている本丸からまず目覚めて、自らの意思で原因を明らかにし、頭脳と全体の位置を確かめ、安定・拡大軌道を創り上げるよりほかにブラックホールから脱出する道はないのである。

今回はあらためて脳死状態に陥った原因に遡ってその脱出策を考えてみることにしたい。

[▲目次へ](#)

1. 何がどう分からないかが分からなくなってしまって脳死状態に陥ってしまった日本の本丸機能

(1) 手足だけ動いて脳死状態に陥った日本の本丸

混乱の激しい日本の中にあっても貿易黒字と円高を支える国際産業活動と高い貯蓄率に援けられて莫大な公的債務もゼロ金利で調達され表面上日本経済は不気味なほど安泰に見える。

しかし肝心の公的債務700兆円の発生原因の解明も、幻と化した土地、長期金融資産システムの崩壊原因も、デフレ収縮の原因も、税収低下の原因も明らかにされることなく、議会は当面の景気対策、デフレ対策、腐敗構造の改革、失業対策などに追われ多数決で公債発行を増やすための機能しか残されていない状態にある。

誰が考えても、そのうちにサラ金依存経済のツケが一気に表面化し襲いかかってくるのは避けられそうにもないのである。

誰もが枝葉末節の議論はしても国家全体の大きな展望と軸組みの転換を語る人は殆んどいない。それは日本が簡単には脱出できないブラックホールにはまりこみ国家全体が収縮軌道にはまりこんでしまった結果、真正面から議論をする気力も知恵も失ってしまっているかである。

この収縮の嵐は、GDP、国民金融資産、年金福祉計算、土地経済システム、税収力、財政計算などすべての国民経済計算を破壊しながら構造改革を迫ってくる。

世界中がフロー経済のデフレ現象に悩まされているなかで、日本だけは実物フロー経済のデフレ圧力に加えてみんなが貯めこんだ富としてあてにしていた土地、長期資産信用システムが一時的に膨張したあと全面的に収縮しはじめたのであるから、そのインパクトははかり知れないほど大きい。

なかでも膨張した幻の金融資産をあてに膨らませてしまった高コスト社会システムの後始末をするためには、減少する現実の競争収益を頼りにして麻薬汚染体質からの脱出時に襲いかかる禁断現象を克服しなければならないのであるから、それだけの覚悟が必要なのである。

そして現実の新しいメカニズムを創り上げるためには、何故このような結果を招くことになったのかまず700兆円も公的債務が残ってしまった原因はどこにあるのか、何故不良債権が増え続けるのか、産業活力、徴税力が低下しつつあるのか、市場経済メカニズムの何処に欠陥があったかについて解明しない限り出口は見つけられないのである。

日本は今、手足だけは何とか動いているが肝心の本丸が思考停止、脳死状態にまで追いこまれているのである。

(2) アメリカ型マネー資本主義市場経済メカニズムに翻弄され、財政・金融・市場経済システム解体に追いこまれたマネー投機経済の後始末

現在のような「市場経済メカニズム敗戦」に追いこまれた原因を探ってみると、第二次大戦後、日本に導入されたアメリカ型のマネー資本主義の導入・接続のあり方に大きな原因があるものと思われる。

それは敗戦という外圧によって半ば強制的に導入させられたアメリカ型のマネー資本主義の本質を学ぶことなく、仲間うち性善説、間接金融社会システムのインフラメカニズムのまま、この激しいマネー資本主義システムと接続させられてしまったことにある。

一時的には資産評価益計算を膨らませ世界一の成り金として煽てられたが、結局は土地、長期資産までアメリカ流の投機市場に参入させられたあと、頼みとする国富の評価権を奪われ、最後はマネー資本主義によって身ぐるみはがれる破目になってしまったのである。

そして何時の間にか、その価格変動損失なども含めた莫大な水漏れ経済によって人の英知に頼り過ぎた間接金融システムが崩壊し、原因不明のデフレ圧力、不良債権の発生、公的債務の増大となつてはね返ってきてしまっているのである。

問題は日本ではこうした国家破局の原因を明らかにできるリーダー不在のまま、アメリカ型のマネー資本主義市場メカニズムによる事実上の国民経済主権の解体にまで追いこまれようとしているのである。

[▲目次へ](#)

2. 70年前マネーバブル経済の崩壊により脳死寸前まで追いこまれたアメリカを再生させたペコラ委員会の意義

(1)自らトバシを封じこめ自己構造改革を成しとげた異民族国家の議会の強さ

今から70年前のアメリカは現在の日本と同じように欲望エネルギーをマネースペキュレーションエネルギーで刺激し一時的に経済繁栄を享受したあと大失速し、大収縮をひきおこし倒産、失業、公的債務によって国家倒産に追いこまれるという大国難を迎えた。

そのマネーバブルに汚染され国家経済システムが収縮し、メカニズムが崩壊寸前にまで追いこまれた混乱の姿はバブル崩壊前後の日本の姿と酷似している。

しかし、問題はそのあとの処理のあり方である。

日本はバブル崩壊後、15年もの間、その鍵となる「市場経済メカニズム」の欠陥原因の解明を避け国会の多数決に頼ってトバシにトバシ続けてきた。

反対にトバシの許されない異質者契約社会システムで成り立つアメリカのとった道は1にも2にも原因解明しかなかったのである。この原因解明あってこそ新しい「メカニズム」が生まれたのである。それは契約で結ばれている異民族結合集団の持つ集団生命組織活力の強さである。

彼等には勝算なきトバシが許されるわけではない。トバシを許さない社会「メカニズム」のもとで徹底的な原因究明を行ない対応策をたててこそ本物の出力が上がる「メカニズム」が創り上げられるのである。

こうした考え方のもとで原因究明が行われ新しいマネー資本主義市場経済の「メカニズム」の基本原則が確立され、基本設計図が画かれ法制化され「メカニズム」が具体化され強制執行機能が備えられ、はじめて産業活力、徴税力、国家信用力が高められるような「市場経済メカニズム」を持つマネー資本主義国家への変身に成功したのである。

その過程を辿ってみると

1932年、大恐慌後3年、大混乱の中でアメリカ上院は、銀行、通貨委員会(通称ペコラ委員会)を開催しアメリカ大恐慌の原因究明にのり出したが、それは巷間言われているような腐敗責任者追及摘発のための委員会ではなかったのである。

それは独占金融資本の証券市場接近とともに急激に発生したマネー投機のゆきすぎ、不公正取引の自己増殖によって国家の「市場経済メカニズム」そのものが崩壊危機を迎えたことにある。

この調査は一切のトバシを許さない科学的解明であり言わば米国版マネー資本主義暴走事故原因究明調査であり、その後確立された「市場経済メカニズム」の憲法調査会的な役割りを果たしたのである。

特筆すべきことは、このアメリカ上院銀行、通貨委員会に調査を命じた上院決議の内容にある。

この決議は72議会(S.Res, 84)と73議会(S.Res, 56. 97)の2回に亘って行われたが、その内容は次のとおりである。

STOCK EXCHANGE PRACTICES
HEARINGS
BEFORE THE
COMMITTEE ON BANKING AND CURRENCY
UNITED STATES SENATE
SEVENTY-THIRD CONGRESS
SECOND SESSION
ON
S. Res. 84
(72d CONGRESS)

A RESOLUTION TO INVESTIGATE PRACTICES OF
STOCK EXCHANGES WITH RESPECT TO THE
BUYING AND SELLING AND THE BORROWING AND
LENDING OF LISTED SECURITIES

AND
S. Res. 56 and S. Res. 97
(73d CONGRESS)

RESOLUTIONS TO INVESTIGATE THE MATTER OF
BANKING OPERATIONS AND PRACTICES,
TRANSACTIONS RELATING TO ANY SALE, EXCHANGE,
PURCHASE, ACQUISITION, BORROWING, LENDING,
FINANCING, ISSUING, DISTRIBUTING, OR OTHER
DISPOSITION OF, OR DEALING IN, SECURITIES OR
CREDIT BY ANY PERSON OR FIRM, PARTNERSHIP,
COMPANY, ASSOCIATION, CORPORATION, OR OTHER
ENTITY, WITH A VIEW TO RECOMMENDING NECESSARY
LEGISLATION, UNDER THE TAXING POWER OR OTHER
FEDERAL POWERS

1. 徴税権と他の全米国家権力の下で (under the taxing power or other federal powers)
2. 如何なる形の人達…が行なう証券信用 (securities or credit) について銀行が行なういろいろな形の証券取引…についての活動 (operation) と取引 (practices) を
3. 必要な立法を勧告する観点から調査 (investigate) する決議 (recommending necessary legislation) であり

そのポイントは、国家の総力をあげて銀行・証券・信用…マネー投機エネルギーの使い方を調査し、立法化し…エネルギー、パワーをメカニズムで一体化し経済戦略効率を高める言わば「エンジンメカニズム」を再構築するための決議にあるといえる。

この姿は、与えられた天・地の中で細分化されたタテの社会の「制度の改善」を通じて時間をかけて国家出力をあげる努力をする農耕民族型の我が国のつくりとは基本的に異なっている。

(2)証券信用エネルギーの暴発の実態を自ら暴き出し、投機信用型の新しい証券、金融市場の基本原理を確立したペコラ委員会調査活動の成果

これらの調査活動の結果、導き出された基本原理を貫いている思想は個人個人の欲望とマネースペキュレーションという刺激剤エネルギーを使って未知のリスク空間に挑戦するアメリカ型マネー資本主義のエンジン機能を活用し制御するためには、マネー投機のゆきすぎと不正によって歪められ易い price と value と credit の分裂を防ぐための「特別のエンジンメカニズムを持つ必要がある」 ことにある。

そして「その為には全参加者合意で創り上げたこの証券、金融、資本、市場経済メカニズムを守るために必要な市場経済憲法ともいえる基本規制が欠かせないとし」一連の立法、執行機能が確立されたのである。

(1933年銀行法、証券法、1934年証券取引所法…など証券6法)

(3) 「この調査の結果、確立された基本原理とは何か…それはマーケットを公益とサイエンスの働く人工心臓メカニズム」として捉えることにある。

このペコラ委員会調査結果は、証券取引所活動、投資銀行業務、商業銀行業務、所得税、投資信託などに分類され、それぞれの問題点が指摘されたが、それらの問題点をまとめる形でマネー資本主義の基本原則を示すconclusion(結語)が報告されている。

そしてこの考え方がベースとなってアメリカ型マネー資本主義の「サイエンスの働く市場経済メカニズム」の基本原則が明らかにされたのである。

具体的には

<1> この調査には直接25万ドルの経費を必要としていたが、それ以上に12000頁に及ぶ公聴会記録に示すように、この調査によって暴き出されたメカニズムの欠陥の事実と、対応策をたててきた知恵が将来に亘って「メカニズム」の持続的改革に役立つことになること…「国の富」とは自ら欠陥を暴き出し蓄積し自己改革する「メカニズム」を自らを持つことにある。(ペコラレポート序文…欠陥情報こそ国の富)

<2> 33年法「開示原則」、銀・証分離などを定めた「Banking 原則」、リターン重視の投資原則に加え34年法第2条においてマネー資本主義の憲法ともいえる前文が発表され価格変動システムの暴発によって国民経済システムが破壊されないようにするための国ぐるみの「基本制御メカニズム」が不可欠であるとする「基本規制の必要性」が確認されたこと。

<3> 具体的には「証券」という「努力を収益にかえる付加価値作りの為のツール」をベースに「マーケットメカニズム」を働かせるべきであること。(1933年証券法、1934年証券取引所法で示す「証券」の定義=1946年ハウイ判決)が確認されたこと。

<4> リスクに挑戦するためには個人の欲望と投機信用を活用することがアメリカ型マネー資本主義の特色であるが、この欲望・投機エネルギーによるvalueとpriceとcreditの分裂を避けるための中央銀行による「投機信用をコントロールするメカニズム必要性」があること。(34年証券取引所法、7、8条、T.G.U規制)

<5> priceとvalueとcreditが分裂しないようにするため「品質を価格で表示することのできるpriceメカニズム」を確立し、この「メカニズム」を狂わす「manipulation規制」の徹底を図ること(34年証券取引所法 9条)

<6> priceとvalueとcreditの分裂を防ぎマネー市場経済の軌道を制御するための特別の「法」として「詐欺的行為排除のためのルール 10b-5」を制定し(1942年)、又その法を実現するためSECという特別の執行機能を確立したこと。

<7> 最終的にはinvestorとindustryとfinancier間の不可分の協調が「マーケットメカニズム」の確立に欠かせないと結論づけ、その「financier…インベストメントバンクなどの仲介技術者の役割り」こそが資本主義「メカニズム」の命運を左右する重要な機能であることを確認したのである。

[▲目次へ](#)

3. 日本では何故ペコラ委員会を開き、原因を解明し、新しい「本物の資本主義市場経済メカニズム」作りが出来ないのか?…トバシの出来る「タテの社会制度改革」だけに依存している限り、トバシを封じて戦略的メカニズム効果をあげる「本物の資本主義市場経済メカニズム」を創り上げることは難しい。

バブル崩壊後、15年日本経済を支える国際企業活動集団は、それなりの自己改革努力によって大きな成果をあげてきた。

しかし、本丸経済の腐敗摘出作業効果は少しずつ上ってはいるが、土地・資産デフレ圧力、不良債権、公的債務の激増によってブラックホールからの脱出はゆきづまっている。

70年前、ペコラ委員会活動がきっかけとなって新しい「マネー資本主義市場経済メカニズム」の確立に成功しグローバルスタンダードといわれるまでに成長したアメリカの教訓を得ながら日本では何故、本物の「資本主義市場経済メカニズム」を作るための構造改革がうまくゆかないのであろうか?

その原因が十分に理解されない限り新しい「メカニズム」作りへの設計図が画けるわけではないのである。その原因とは

(1)人工心臓エンジン推進「メカニズム」と人(ひと)社会を律するブレーキ「制度」の混同

日本の市場経済構造改革を阻んでいる最大の壁は日本の本丸において、本来、推進力を求めるために作られている「市場経済のメカニズム」という用語がタテの人(ひと)社会を律する「制度」として翻訳され、継受されてきたことにある。

リーダーの英知に頼った財政・金融主導型の間接金融システムが重視されてきた日本では、証券市場システムは間接金融システムの補完的機能にとどまっていた。

このため日本ではアメリカのようにマネー資本主義市場経済エネルギーを国民経済出力の中核として位置づけ、それを律する「市場経済メカニズム憲法」を持つ必要性がなかったのである。

そして日本流の「人(ひと)社会秩序制度」法の中に形だけの証券取引法をとり入れ、それなりのコントロールが行なわれてきたただけだったのである。

こうした中で、日本ではアメリカがペコラ委員会活動によって暴き出した「欲望エネルギーとマネースペキュレーションエネルギー」を活用して未知のリスクマーケットに挑戦するマネー資本主義を生かすためには、そのエネルギーを上まわるほど、強烈な戦略性を持った公益規制力を備えたサイエンスとしての「メカニズム」を持たなければ国家が崩壊してしまうというアメリカの大失敗を学ぶこともなかったのである。

そして従来型のタテの「人(ひと)社会制度規制」システムの中で土地、株式、長期資産など国富の大部分までもアメリカ型のマネー投機市場の活力源として参入させられ大バブルを発生させてしまったのである。

問題は、この投機麻薬経済の副作用が理解できないままバブルにはまりこんだ失敗だけにあるのではない。

その後始末の段階においてもこのマネー資本主義経済の基本原則「国家財政を破綻させないで、投機活力を生かすには強烈な基本規制を必要とする…つまり原発には科学的な基本制御棒が必要であるとする「サイエンスメカニズム」の基本原則が分からないまま、時間軸のないトバシ可能なタテ軸の「制度改善」だけに頼ってバブル後の混乱の後始末をしようとしていることがさらに大きい混乱を生む原因となっているのである。

それは同じ「regulation」という言葉で表現されている「メカニズム基本原則」(アメリカ)と、撤廃すべき「行政規制」(日本)とを混同してしまっていることから生まれている。

(2)具体的な「price、value、credit分裂防止メカニズム」(本物の品質評価・インチキチェック機能)の欠落

こうして日本では形だけの市場規制システムは備えられてはきたが実質的にはpriceとvalueとcreditの分裂・破壊防止機能を持たないまま、金融・証券市場経済の国際化が進んできたのである。
前述P11~13(3)この調査の結果確立された基本原則とは何か<1>~<7>参照

(3)「制度」の神と「メカニズム」の神の併存が生む経済収支の分裂

・priceとvalueとcreditの分裂を加速させる2つの神(時間軸のない村の鎮守の森の神様と時間軸を共有する世界の神様)の併存を許してしまった結果、時間軸を共有する国際競争収入が減少し、トバシのきく時間軸のない日本型(村の神々による)願望支出と、支出の不足を埋める願望型投資a/cの増加によって経済収支のメカニズムが分裂し国家信用が問われるまでになったこと

・ さらに日本的経済収支分裂を加速させた原因は異なるメーター(会計トライアングル…財政・現金、市場・収益、資産・財産目録)の裁量的組合せが容認されてきたことにある。

(4)改革を阻む(一)失敗記録を残していない国

日本には(+)公平分配記録と被害届が残されているだけで、(一)現象記録(不正・損失・メカニズム欠陥・エネルギー漏れ)の検証記録が残されていないのである。

従来、日本では農耕型天依存(+)分配社会の中で発生した(一)現象は時間軸のない天災として取り扱われ、個人責任、メカニズム欠陥問題として取り扱ってこなかった。

しかし今回、デフレ収縮と巨額の長期資産価格の変動損失の発生などによって国民経済循環機能が破壊され一気に財政破綻にまで追いこまれて、はじめて波動型市場経済によって発生する(一)価格変動損失、不公正取引などによる水漏れ損失などを防ぎ、これを吸収する機能の欠落によって国家財政メカニズムまで破壊されることのおそろしさを知ったのである。

問題はそのメカニズムの歴史的欠陥記録が日本の本丸には残されていないため、再生の手がかりがつかめないことにある。

(5)メカニズムを破壊するfinancier

日本では本来、investorとindustryを結んで「投資循環システムメカニズム」を創り上げる鍵を握っている公益責任と市場仲介技術を備えた投資型のfinancier(ストラテジスト インベストメントバンク 法・会計専門技術者、アナリスト、評価格付技術者…)の必要性が理解されてこなかった。

そして逆に公平分配仲介機能を持つ手間賃先取り型のブローカー型仲介人の自己増殖によってpriceとvalueとcreditを結ぶ「市場経済メカニズム」の分裂が加速し崩壊してしまったのである

(6)二枚舌言語が招いたメカニズム崩壊…「制度用語」と「メカニズム用語」の混同

こうして日本で市場経済憲法も、priceとvalueとcreditの分裂を防ぐための具体的な「インフラメカニズム」も、本物のvalueを評価するメカニズムが確立されることなく日本型金融・証券市場経済メカニズムが事実上崩壊してしまったもう一つの大きな原因は、二枚舌言語を封じる本物の神が不在のまま、従来型のタテ秩序社会用の「制度用語」と、ヨコ国際市場競争「メカニズム用語」とが便宜的に使い分けられ統一された本物の「市場経済メカニズム用語」を使ってこなかったことにある。

…それは下の図のように①公益戦略②メカニズム(制度)③証券(会社)④市場(バザール)⑤証券信用(流通投機)⑥priceメカニズム(需要価格)⑦法(秩序)…などの用語例が示すように世界に拡がる時間軸で統一された「資本主義市場経済メカニズム用語」と、タテの「秩序社会制度用語」とが同じ表現をした「用語」で用いられている混乱である。



これらの用語障害現象を象徴しているのが、時間軸が統一された「メカニズム用語」で表現された市場経済活動に必要な投資家と産業とを結ぶ基本的な「投資循環メカニズム」と、その技術的仲介機能を果す「financier」と「自主ルール」などによって作られる「推進・制御メカニズムとマニュアル」の重要性が日本で忘れられていることにある。

そして一般社会の秩序を律する時間軸のない「制度法」を寄せ集めて集大成した分厚い六法全書だけに頼ってエンジン推進型のマーケットメカニズムを創り上げようとしてもがいているのである。

日本の六法全書には付加価値を創り上げ推進するエンジン機能のことは書いてないのである。

分厚くなる六法全書だけに頼って肝心のエンジン推進メカニズムを創りあげてを忘れては本物の技術力、付加価値力を世界に拡めることは出来ないのである。

[▲目次へ](#)

4. ブラックホールから脱出する道…「社会制度改革」より付加価値を拡げる「本物の日本型資本主義市場経済インフラメカニズムの確立」が先決

天と地と「タテ制度システム」に守られトバシてこれた日本の本丸と、適者生存をかけた1円でもトバスことの許されない「戦略的市場経済メカニズム」を創り上げてきたアメリカ型異民族集団との「メカニズムギャップ」はあまりにも大きい。

今の日本のように市場経済メカニズムを確立し本物の付加価値を創造する工夫を忘れて時間軸のない「制度改善」と「インフレ待望論」だけに頼ってデフレ収縮ブラックホールからの脱出を図ろうとしている限り、収縮軌道から逃れることは出来ないのである。

さりとて今直ちにアメリカペコラ委員会のように国運を賭けた「戦略的市場経済メカニズム」の確立を求めることも難しい。

今の日本が伝統と蓄積を生かしながら現実を踏まえて世界との交流を拓くために対応すべきポイントは、次の3つに絞られるのではないだろうか。

(1) ある程の時間をかけて段階的に世界の競争市場とのメカニズム融合を図るため、それを阻んでいる基本的な障害…言語、法・会計・インフラメカニズム、financier機能の育成・valueとpriceとcredit分裂防止策など「市場経済メカニズム」の改革を図り付加価値エンジン効果を高める「投資・戦略機能を持った日本型の本物の資本主義・市場経済メカニズム」を創り上げる工夫をすること。

(2) そのためには、まず従来の公平分配型「財政・金融軸」から「付加価値エンジン機能を持つ産業軸」への軸組みを転換し国家としての産業・投資戦略メカニズムを確立すること。

(3) そして安保、天・地、同質者社会などに守られすぎて低下しつつある「動物競争生命活力」を再生・回復させるような教育施策を講ずることにあるのではないだろうか。

[▲目次へ](#)

「続」大構造改革の焦点はどこにあるか

第4回 脳死国家からの脱出への道

その2 それはまず資本主義市場経済国家としての「国民的公益」(national public interest)理念を確立することから始まる

...公正競争力を高めるための「国民的公益」と、村々の「公平分配要求公益」の混同からの訣別

2003年4月24日

・シンクタンク藤原事務所
リサーチアソシエイト
・国際資本市場ストラテジスト
園山英明

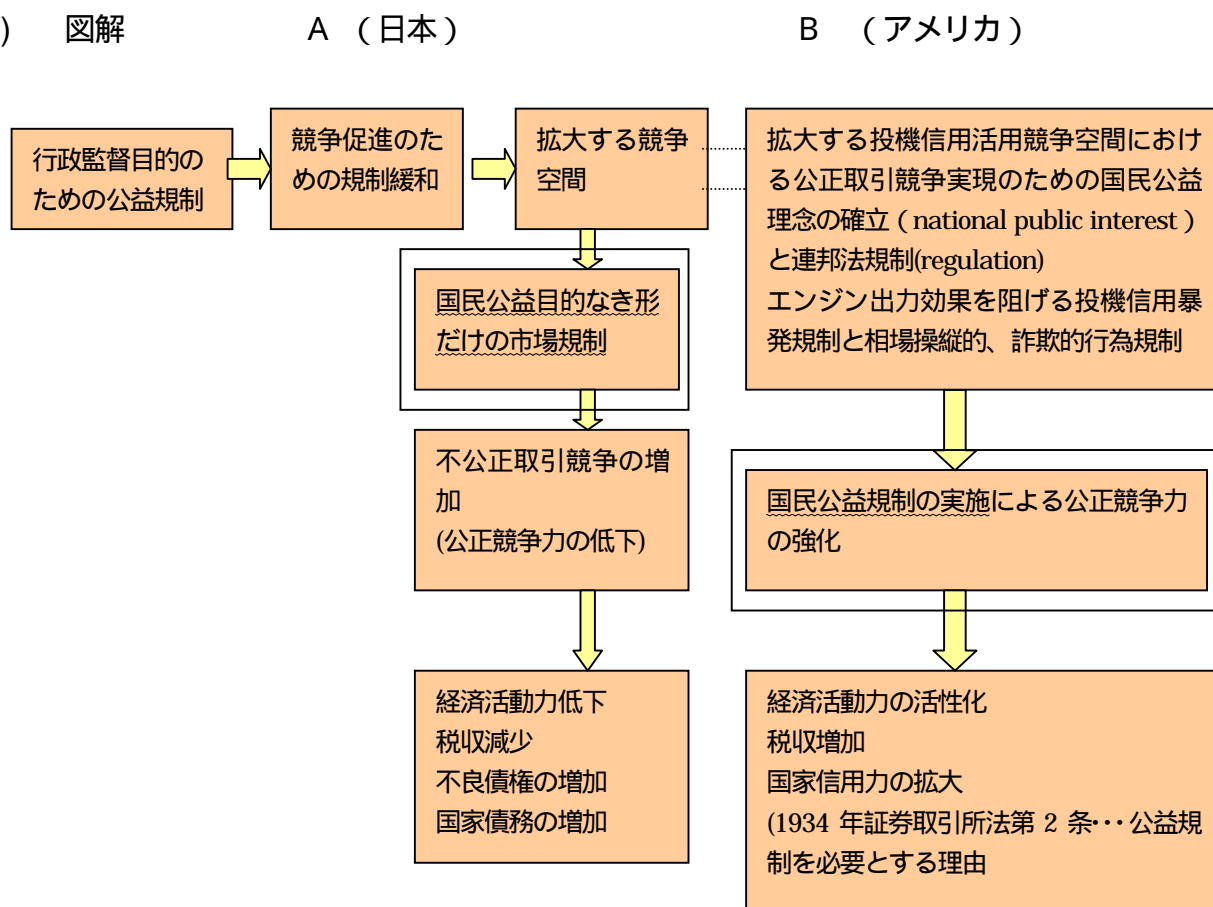
目 次

- 1 相反する意味の2つの「公益」「規制」用語の混同と誤解・・・国の公正競争力を高めるための「国民的公益」(national public interest)「規制」(regulation)と、村々の公平・分配のための部分「公益」(公共性、nbn profit、charity)「規制」(行政監督)の違いと混同
- 2 国民経済総出力をあげるための市場経済メカニズムを「国民的公益」(national public interest)とし、それを実現するための「投資循環拡大エンジンシステム」と、「公益規制」原則を備えたアメリカの直接金融型証券市場経済メカニズムの強さ(別添 1934年 証券取引所法第2条 参照)
- 3 村々での公平分配要求を「公益」とする公益規制(行政監督)の緩和政策は進んではいるが、肝心の国民経済総出力を高めるために必要な「国民的公益」(national public interest)理念の確立と、「投資循環拡大エンジンメカニズム」とそれを守るために必要な「公益規制」(public interest と regulation)機能が備わっていない日本
- 4 「公正競争、国民公益」を推進・制御するエンジン活力よりも「村々の公平分配部分公益」要求が膨らんで国際経済競争活力が衰退する日本・・・失速する村々のグライダー経済

1 相反する意味の「公益・規制」用語の混同と誤解

国家全体の公正競争力を高めるための「国民的公益」(national public interest)「規制」(regulation)と、村々の公平・分配のための部分「公益」(公共性、non profit、charity)「規制」(行政監督)の違いと混同

(1) 図解



(2) 「公益」「規制」用語の混同

Aの公益 (non profit, charity、公平分配、秩序維持…部分公益) のための規制 (細分化された行政単位、法律、政省令通達)…競争より秩序を優先し収穫を公平に分配する農耕社会における村々の掟と、

Bの公益 (national public interest・・・国民的公益) のための規制 (国、グローバルレベル、独禁法、証券関係法)・・・狩猟民族型社会国家として、外に対する競争力を強め総出力を高めるための国家としてエンジンコントロールの掟・・・とでは

村ベースの公平分配支出と国ベースのトータル競争収入という基本的に異なった役割りを持っている。

日本ではこの相反する逆の意味を持つはたらきに「公益」「規制」という同一の表現が用いられ、それぞれの「公益」「規制」が1人歩きして混同してしまっているところに国民経済秩序を混乱させる原因を作っているのである。

2 国民経済総出力をあげるための市場経済メカニズムを「国民的公益」(national public interest) とし、それを実現するための

投資循環拡大エンジンシステムと公益規制原則を備えたアメリカの直接金融型証券市場経済メカニズムの強さ

(1) 1929年アメリカ大金融恐慌のあと創り上げられたアメリカの証券、金融、市場メカニズムの特色

それはヨーロッパにも日本にもない投機信用力とベンチャー活動力を生かしてリスクの大きい未知の空間に挑戦し、よりダイナミックな経済活力を実現するための投機活用投資循環拡大型の証券・金融・資本市場メカニズムを持っていることである。

問題は、この欲望・投機信用エネルギーの活用技術と制御の方法にある。

この制御に失敗したのが1929年のアメリカ大恐慌であり、その後ペコラ委員会を通じて暴発原因を突き止め1934年証券取引所法を中心とする証券市場取引規制をベースとした新しい投資循環拡大メカニズムを創り上げたのである。

それはこの投機信用力を生かして未知のグレイゾーン内での投資循環競争を拡大する一方で、同時にその過当投機エネルギーの暴発によって全体のメカニズムが破壊されないようにするため、特別の制御機能を働かせる工夫をしたことにある。

そのベースになっているのが後述する 投機信用規制と 相場操縦的、詐欺的行為規制である。

この「国民的公益規制」という「特別制御機能付の欲望投機活用型の投資循環拡大メカニズム」こそがアメリカ市場経済の特色なのである。

(2) ペコラ委員会調査で確立された「国民的公益」(national public interest)理念

こうしたアメリカ型市場経済メカニズムの基礎を築いたのが、大恐慌後開催された上院、銀行、通貨委員会(通称ペコラ委員会)であり、その過程で開催された公聴会において明らかにされたのが投資循環メカニズムの分裂と暴発という欠陥の実態である。

それは12000頁の公聴会記録と394頁の委員会調査報告書にまとめられているが、問題はこの大調査の結果、明らかにされた実態からその原因を究明

し新しいメカニズムを創り上げてきたプロセスにある。

それは、1778年、合衆国憲法第1章第8節第3項通商規則(regulation of commerce)をベースに1914年に制定された独占禁止法と1930～40年に新たに制定された銀行法と証取法、証券取引所法など6つの証券関係法などを通じてアメリカ型マーケットメカニズムの基礎が固められることになったが、その基本設計図の描き方に大きな特色があるのである。

それはペコラ公聴会によって明らかにされた大恐慌の発生した原因が、

国家体制の拡大転換期における州規制から連邦規制への規制の転換空白期において発生したこと。

証券信用投機エネルギーの暴発によって形だけは整っていた価格形成システムが崩壊したこと。

その結果、証券、銀行、企業、税、財政、雇用システムなど国民経済投資循環システムを支えてきた国民経済エンジンコントロールシステムのすべてが機能しなくなってしまったことにあることをつきとめたことにある。

それは個別の不正、腐敗の問題だけではなく、アメリカ型マネー資本主義経済の特色とする「投機信用」という劇薬を使う分だけ不正が増え、価格というメーターが狂い、「詐欺的行為」と「相場操縦的行為」によって財政という国民経済システムの胴元機能までもが危機に瀕してしまった恐ろしさである。

そしてこの暴発を喰いとめるためには、エンジンコントロールの為の特別のメカニズムを必要とすることが分かったのである。

それは人間の欲望と投機エネルギーを使って推進爆発力を大きくすればするほど、より堅固な容器と強力なエンジンコントロールシステムを備えなければならないことである。

この答えとして州ベースから連邦ベースへと競争空間を拡大し、よりダイナミックな新しいマネー資本主義市場経済システムを作るのには参加者それぞれのおくなく欲望とそれを刺激する健全投機エネルギーが必要であるとともに、その部分的私益エネルギーを上回るだけの力を持った連邦国家としての憲法上の規制メカニズムを持つ必要性が確認されたのである。

(3) 明文化された「国民的公益」… 1934年証券取引所法第2条「規制を必要とする理由」

この「国民的公益」概念はペコラ委員会調査の結果まとめあげられ1934年証券取引所法第2条に示されている。(別添参照)

それは、投資家、投機信用力、企業活動力、仲介人などが一体となって健全な投資循環拡大メカニズムを確立し「企業活力、徴税力、国家信用力」など国家の総出力をあげるという「国民的公益 national public interest」を実現するためには、従来の州ベースの規制ではなく憲法1・8・3 通商規制条項(regulation of commerce)に従って議会が定める連邦規制(regulation)と監督が必要であるとしたことにある。

ここでいう「regulation」とは日本語で表現されている細分化された行政空間の中で行政当局に委ねられた業者監督用の裁量型の部分的「規制」ではない。

それは国民経済総出力(企業活力、税金、国家信用力)をあげるために必要な国家としてのエンジンコントロールのための掟であり、それは、過去の失敗経験から編み出した科学的「基本法則」「原則」から成り立っているのである。

- (4) そしてこの「国民的公益」(national public interest)を守るための「regulation」の制定、執行権をSECとFRBという特別の機能を持った機関に委ね証券取引法など証券6法を通じてこの法の実現が図られている。

具体的には「公益及び投資者保護のためにSECが定める規制」に違反して行なう行為・・・相場操縦的、詐欺的行為などを「違法行為」とする(1934年法10条b項)regulationと、信用規制のために制定されているFRB regulationなどである。

問題は市場取引違反行為規制を委ねられた「SEC」の枕言葉にはすべてこの「公益」という言葉がつけられているが、この「公益」による規制とは前述してきたようにアメリカ証券取引法第2条に示されている国家全体の総出力をあげるために必要な公正競争を促進するための「国民的公益」であって、日本で言う細分化された行政単位内の私的分配要求とか関係業界内の秩序維持を目的とする公平分配調整のためのカルテル型「公益」とは全く逆の意味をもっているのである。

- 3 村々での部分公平分配を「公益」とする公益規制緩和政策に進んでいるが、肝心の国民経済総出力を高めるために必要な「国民的公益」理念の確立と、「投資循環拡大エンジンメカニズム」と、それを守るために必要な「公益規制」(public interest regulation)機能が備わっていない日本

(1) 村々の「公平分配公益」だけであって国家としての「付加価値創造のための競争公益」のない日本

日本では官・お上を中心に細分化されたタテ組織内の秩序維持、公平分配が「公益」とされ、アメリカ証券関係法に示す国家、国民全体を一つの「公」としてとらえ集団が一体となって推進・制御をはかるという意味の「公」という考え方は殆どない。

特にアメリカ証券法で言う、国家、国民を一体の機能としてとらえて、その利益を求める「国民的公益」(national public interest)の概念は殆どなかったとしても過言ではない。

この日本法で表現されている証券市場における「公益」概念は、市場経済個別参加者を律するための各行政規制空間毎の「部分公益」…例えば証券会社、銀行、企業、学術、司法などそれぞれの業界単位内の秩序維持と公平分配にあるとされている。

そしてまた業界全体などを監督する国務大臣が行なう公益「規制」とは細分化された業界空間内の秩序を保つための「部分公益」に対する「監督規制」であって、国民経済を一体の「公」としてとらえたマーケット全体の公正競争力を求めるための公益「規制」(regulation)ではないのである。

(2) 国民的公益(national public interest)を実現するための付加価値創造拡大型「投資循環拡大メカニズム」の欠落

具体的には証券、金融、資本、市場、企業、財政、税制、情報、学術、プライ

スメカニズムなど、それぞれの分野における部分公益を実現させるシステムはあっても、それぞれのエネルギーはタテ割り社会における資金公平分配循環システムの中に封じこめられ、それらのインフラメカニズムを束ねて全体の付加価値を高めるという国民公益目的実現のための市場経済エンジンとしてのトータルメカニズムになっていないのである。

そして封じこめられている武力行使と同じように、日本では金融による投資(interest)拡大機能が封じこめられたまま、そのトータル出力機能は専ら産業界活動に依存するだけで健全投機も否定され、投資拡大意欲も技術力も退化し金融・投資・仲介・機能の技術創造力が事実上死んでしまっているのである。

この投資循環拡大メカニズムの欠落が市場参加者全員の出力意欲を衰退させ競争収入の減少とコストの増加を招き現実の資産デフレ圧力、不良債権公的債務の増加、国家財政破綻の大きな原因となってきたのである。

(3) グローバル化を阻む投機信用活用型資本市場の公正競争促進に欠かせない3つの基本公益規制(public regulation)原則の欠落

又、日本の証券法には「公益及び投資者保護のため」とする国務大臣が定める規制は多いがその日本の公益規制は、すべて狭い行政所管内の業者などに対する監督規制にとどまっており、公正競争促進のための規制は殆んど行われていないのである。(日本 証取法 157、158、159条参照)

問題は先述してきたようにアメリカが大恐慌以来確立してきた国家の総出力をあげるための「国民的公益」を阻害するような行為として1934年証券取引所法で公益規制されている「相場操縦的行為」「詐欺的行為」「信用規制」など投機活用市場経済競争の品質向上に欠かせないエンジンコントロールのための3つの

基本原則の重要性が日本で殆ど理解できないまま形だけの規制にとどまっていることにある。

この3つの証券取引基本規制原則は、投機信用・価格変動型市場経済システムにはつきものの投機信用暴発によるメカニズム崩壊と財政負担というアメリカ大恐慌の失敗を繰り返さないようにするための内部制御の基本規制だけに用いられるだけではない。それが国際市場経済競争に欠かせないグローバルスタンダードの武器として用いられ世界の経済覇権支配競争に大きな影響を与えはじめていることが忘れられているのである。

それは

「信用規制」・・・異常膨張と収縮防止という内部制御目的から国際経済取引拡大の武器としてのデリバティブなどマネー信用競争空間の拡大支配手段へ

「相場操縦的行為規制」・・・価格品質競争力の劣化防止という内部制御規制から時価型市場経済競争空間内における時価評価制空権の支配拡大競争手段へ

「詐欺的行為規制」・・・不公正取引による自己腐敗防止という内部制御手段から国際市場経済「法基準」の支配拡大手段となっていることである。

問題はこれらの規制手段が国際グレーゾーンにおける市場経済競争を左右する重要な武器となってきたにもかかわらず土地、長期資産まで投機信用市場経済競争に巻き込まれた日本にとって、これらの市場経済競争技術装備の欠陥が国民経済にとって致命的影響を与えていることが未だに殆ど理解されていないのである。

(土地と『実印』まで取られてしまった小金持国家日本)

日本には分厚い六法全書が備えられ村々の秩序を保つための公益規制が行われている。しかし国民的公益(national public interest)の観点から証券、金融、資本市場を規制している市場経済の憲法ともいわれているアメリカSEC関係のルールブック・・・特に証券関係法に基づく規則集(security regulation)の翻訳が遅れたまま、日本の証券・金融・資本市場では 国際規制情報が手探り状態の中でグローバル競争が行われているのである。(最も基本となる1934年法 証券取引法規則集は1977年以降 訳文なし)

4 「公正競争国民公益」を推進・制御するエンジン活力よりも、村々の公平分配部分公益」要求が膨んで国民経済競争活力が衰退する日本・・・失速する村々グライダー経済

こうして日本では公正競争公益実現のための市場経済メカニズムが十分に理解されないなかで国会、行政、司法、企業、投資家、銀行、証券会社、情報、学術などすべての市場経済取引参画者がバラバラの立法・行政・司法システム、伸縮自在の会計基準、形だけの投資メカニズム、あいまいなプライスメカニズムを利用してそれぞれの権益と公平分配要求を繰り返してきたのである。その結果、市場経済品質競争力が劣化し実現の裏付けのない形だけの評価損益経済空間の膨張と収縮が激しくなり迷走を続けている間に国際金融市場経済品質競争力はどんどん低下してしまっているのである。

その最大の原因は、村々の権益保持と公平分配を求めるための「公益規制」緩和が求められているだけで、同じ「公益規制」という言葉で表現されている国際金融市場経済競争活性化に必要な国家としての「国民的公益規制」(national

public interest と regulation)の重要性が理解されないまま放置されていることにある。

こうして肝心の国民経済全体のエンジン出力をあげる為に必要な国際・金融・証券市場・投資循環推進・制御機能の重要性が理解できないまま証券市場だけでなく金融、財政、土地、企業経済など国民経済の大部分がアメリカ型投機活用型市場メカニズムに巻きこまれ過当投機に溺れ振りまわされたあげくの果てにその評価権を奪われて、とうとう自らの本物の資本主義のあるべき姿を見失ってしまったのである。

解決する道は唯一つ、自分達の力で経済のエンジン活力を高める方法を自ら考え本物の資本主義のメカニズムを創り出すことにある。

別 添

米国証券取引所法第2条(1934年)

第2条 (本法に規定する規制の必要性)

証券取引所及び店頭市場において一般に行われる証券取引は次の各号に掲げる理由によって、国民的公益を密接な関連をもつものである。そして、この国民的公益は、州際通商、国の信用機構並びに連邦課税権を保護し、国法銀行制度及び連邦準備制度を保護し、かつより有効にし、この種の証券取引における公正かつ誠実な市場の維持を確保するために、会社の役員、取締役及び証券の主たる所有者による取引を含む証券取引及びこれに関連する慣習及び事項についての規制及び監督を規定し、適当な報告を要求し、また、証券の全国市場制度及び証券取引の清算・決済のための全国制度並びにそれに関連する証券・資金の安全保障に対する障害を除去しかつこれらの制度を完成し、そして、上記の規制及び監督を相当な程度まで安全かつ有効なら占めるために必要な要件を設定することを必然的に要請するものである。

この種の証券取引は、

- a . 一般に公衆により大量に行われるものであり、そのかなりの部分が証券取引所及び店頭市場の存在する州以外の地において発生し、かつ(または) 郵便及び州際通商によって行われるものであり、
- b . 州際通商における交流の重要な部分をなし
- c . 州際通商に従事する発行者の証券の大部分を含み

d . 信用の利用を伴い、州際通商における取引活動、産業及び運輸についての金融に直接影響を及ぼし、州際通商の量に直接影響と作用を及ぼし、そして国の信用機構に影響を与えるものである。

この種の証券取引において確定されかつ売付け買付け申し込みのなされた価格は、合衆国及び外国に広く報道及び引用され、そして、証券の売買価格の決定並びに証券の所有者、購入者及び売却者が合衆国及びその諸州に支払うべき税額及び銀行貸付における担保価値の決定若しくは設定のための基礎となる。

往々にしてこの種の取引所及び市場における証券の価格は、相場の操縦及び支配によって容易に影響を受けるものであり、このような価格の報道が過当投機を惹き起こし、証券の価格に急激かつ不当な変動を発生させることがある。この変動は、

- a . 州際通商における取引活動、運輸及び産業に利用される信用量の不当な拡張及び収縮を交互に発生させ、
- b . 証券の適正な評価を妨げ、これによって、証券の所有者、購入者及び売却者が合衆国及び諸州に支払うべき税額の公正な算定を阻害し、並びに
- c . 銀行貸付のための担保価値の公正な評価を妨げかつ（または）国法銀行制度及び連邦準備制度の効果的な運営を阻害するものである。

広範にわたる失業、及び取引活動・運輸及び産業における混乱を惹き起こし、州際通商を阻害し、並びに公共の福祉に反する影響を及ぼすような全国的な非常事態は、証券の価格の操縦及びその急激かつ不合理な変動により、並びにこの種の取引所及び市場における過当投機によって、引き起こされ、増大されかつ延長される。その非常事態に対処するため、連邦政府は、国の信用に負担を課すような巨額の費用を必要とするのである。

「続」大構造改革の焦点はどこにあるか

第5回 国防、租税、通商一体型の通商規制(commerce regulation)憲法をベースにしたアメリカ型エンジン付資本市場経済メカニズムの持つ推進破壊力の存在をどうとらえるか。

…グライダー型財政・金融主導、分配調整経済システムからエンジン付き commerce 投資循環 value 拡大型「資本市場メカニズム」作りが求められている日本

2003年6月24日

・シンクタンク藤原事務所
リサーチアソシエイト
・国際資本市場ストラテジスト
園山英明

目 次

- 1 建国以来、商・工一体エンジン付の commerce security regulation(通商 証券規制)をベースにして創り上げてきたアメリカ資本市場メカニズムの持つ推進破壊力の存在
- 2 エンジン付 cmmerce(security)メカニズムの発展を支えるために改善されてきた動物集団競争促進型の社会インフラメカニズムの特色・・・人工ロボット機能
- 3 何千年もの長い間、天に護られ続けてきたタテ型農耕民族社会構造を持つ日本に求められている構造改革のポイントは何処にあるか。

・・・財政、金融「人」主導、資金分配調整型メカニズムから人知リスク挑戦、商・工一体エンジン付「commerce」投資循環 value 拡大型「資本市場メカニズム」作りを阻む壁
- 4 対応策・・・value 重視型資本市場メカニズム作り

1 建国以来、商・工一体エンジン付の commerce security regulation(通商 証券規制)をベースにして創り上げてきたアメリカ資本市場メカニズムの持つ推進破壊力の存在

(1) 建国後、憲法で確認した人知、物・金、商・工一体型の「commerce」経済メカニズムの重要性

人知、物・金、商工一体の通商規制による経済発展あつての国防、徴税、福祉国家の実現

アメリカ合衆国憲法(1787年)における通商規制(1・8・3)の内容

第一条(連邦議会)

第八節 連邦議会は左の権限を有する

合衆国の債務の弁済・共同の防衛及び一般の福祉の目的のために、租税、関税、輸入税、消費税を賦課徴収すること。

ただし、すべての関税、輸入税、消費税は合衆国全土を通じて均一でなければならないこと。

合衆国の信用において金銭を借り入れること。

外国との通商ならびに各州間及びインディアンの部族との間の通商を規制すること。

この憲法1・8・3の通商条項の特色はcommerceで結ばれた人・知・物・金・商・工一体型のエンジン付交流機能のすばらしさにある。

- この「commerce」の概念は、邦訳されている「流通」に重点を置いた「通商」「商業」の意味よりはるかに広い意味を持っておりU.S.C.A（連邦法典通釈集）によると
- 「manufacture and sale」,「transaction and communication」を軸とする agriculture , commodity , manufacture, security などの「製造物」を transportation(輸送) , communication(対話) , exchange(交換) , purchas(買付) , sale(販売) , intercourse(交流)する人知、物、金を結集した「industry エンジン」を備えた「commerce」として捉えられていること。

国防、租税と「通商規制」を一体のものとした建国理念を持っていること

- 国防(common defense)と一般の福祉(general welfare)のための租税(tax)の徴収と、州際、外国通商(interstate , foregin commerce)の規制(regulation)権限を一体のものとして議会に与えていることにあるが、
- それは国防、福祉に必要な租税を徴収するためには、その根源として強い連邦規制によって守られた公正な競争の出来る人知、物、金、商・工一体の通商(commerce)を発展させることが不可欠であることを示している。

commerce 内容の変化・・・生活必需品「commodity」から 人知・物・金・商・工一体メカニズムから生まれる付加価値商品「security」へ

- 1787 年憲法制定当事は「commerce」のベースとなる商品が「agricuire」 「commodity」(生活必需品)中心であったが、その後、文明、科学技術、産業、金融・証券市場など取引メカニズムの発達とともに商品の内容が変質しアメリカ大恐慌以降は「security」(付加価値創造力)を commerce の中

心とするなどその内容は幅広く変化し発展しつづけている。

- ・ その原因の1つは金融における loan が security credit を通じて speculation エネルギー源となり又、人の労働力だけでなく付加価値を生み出す「知恵」がエンジン力の源とされ人知による付加価値創造型の「security」へとその発展を助けてきたことにある。
- ・ このcommerceとsecurityの関係についてU.S.C.A連邦法典の分類では「security」はN015「commerce and trade」の中に包含されcommerceの中のsecurityとして分類して解説されている。

security regulationの発達

「regulation」も従来からの州法ベースのregulationから憲法1・8・3によって議会に与えられた連邦法としての通商規制(regulation of commerce)を通じて国家戦略に従って強化、拡大、発展してきているが1929年金融大恐慌後は、この通商規制をベースとして制定された証券規制(security関係のregulation)などを通じて国際・金融・証券・商品・資本市場経済メカニズムの国際化が一段と拡大することになった。

なかでもこのsecurity regulationの心臓と言われる相場操縦的、詐欺的行為を排除するための「ルール10b-5」は、1942年以降、アメリカだけが育ててきた未知の空間内で形成される時価をベースとして競い合う証券、金融、資本、通貨取引競争に欠かせない品質評価、価格鑑識、欠陥識別機能を備えた究極の武器となっている。

2 commerce(security)mechanism の発展を支えるために改善されてきた動物集団競争促進型の社会インフラメカニズムの特色(人工ロボット機能)

(1) 人・知・物・金・工・商一体の人工投資循環 value 拡大資本市場メカニズム

- ・ 建国後アメリカは憲法を通じて動物型運命共同体として独立理念を実現し、自らの競争空間を確保するため、動物型集団としての厳しいインフラメカニズムを創り上げる工夫を続けている。
- ・ 特に 1929 年大恐慌以降は security メカニズムの特色でもある動物の持つ欲望と知恵のエネルギーの爆発力を利用して空を飛べるエンジン付の飛行機からさらにロケット噴射型のマネー資本主義型の社会インフラメカニズムを作り上げたのである。
- ・ そして又、異質者それぞれの持つ動物的欲望と人知をエネルギー源として、投資家、企業者、仲介人など参加者それぞれの貢献度を投資収益率(ROE)という共通のメーターでそのvalueを評価し結合したcommerce型の投資循環メカニズムを創り上げ、持続的にエネルギーを供給することによって市場経済を発展させるという国民的公益目的が実現できるようにインフラメカニズムの改革に取り組んできているのである。

(2) 人・物・金・商・工力を結合し活動する人工ロボット国家としての各参加者の役割、機能を明らかにし市場経済競争効率を高めてきた異質者活力結合メカニズムの特色

具体的には

動物型センサー機能 transaction の現場から得られる生き死にを賭けた
戦闘情報収集システム(環境変化、見えないものを見る知恵、予測、かけ引き、しかけ、戦略、戦術情報、メカニズム対応策・・・国防省、国務省、C I
A、F B I、F R B、N A S A、S E C、インベストメントバンク・・・)

動物的五感遺伝子の蓄積と継承 競争力強化のためのメカニズム改革の歴史と記録の蓄積・・・成功・失敗、事故記録など経験・分析記録の蓄積、判例法の積み重ね

活動の中心軸の確立 集団の戦略的公益中心軸の確認・・・public interest・・・R O E 戦略と方向性確認、国防・通商・徴税・国家信用・Bank・security・fund などの基本メカニズムの保護、活用と障害除去のための憲法規制による渦巻型メカニズムの中心軸の確立、強化

security credit による speculation エネルギーの持続的供給・活用と制御
新しい空間に挑戦するために必要な動物型欲望刺激薬としての speculation エネルギーの活用による国家軍事・産業戦略渦巻の拡大

軌道修正に欠かせない品質評価法 10b-5 ルールシステムの確立 grey zone
における適者生存競争取引(transaction)には欠かせない value と price の歪み検知・是正のための法・・・一般 clean 社会における識別力よりはるかに高度で厳しい詐欺的、相場操縦的行為の識別、排除機能、投機信用制御、毒物鑑識、解毒技術を備えた高度の金融 P / L 法の確立

憲法によって国会から直接委任された現場立法執行責任者とサポートする

技術者集団の交流・・・政・官・民一体となった「市場経済専門医」による診断と
対応策・・・FTC 「証券SEC機能」と証券市場経済専門ローヤー、インベ
ストメントバンク、会計士などの「専門技術者軍団力」

「富とは」 commerce security 「付加価値追求創造力」を生み出す「メカニズム」

「参加者間自律修復機能」・・・ペナルティ、民事救済、税制などを活用してマ
ーケット内の+ - 損益尻を参加者間で吸収し合い国家胴元に転嫁しない・・・
胴元メカニズム防護システム・・・証券規制の存在

など人知、物、金、商・工を結集する動物型運命共同体機能として参加者それぞ
れに明確な役割分担責任を求めながら全体としての公益的戦略効果をあげるいわ
ば異質者動物集団力を生かした commerce 型 security 市場経済国家としての
「government governance 機能」がうまく働くように設計されているのである。

3 何千年もの長い間、天に護られ続けてきた夕テ型農耕型社会構造を持つ日本に求められている構造改革のポイントは何処にあるか。

財政・金融「人」主導資金分配型経済メカニズムから人知主導リスク
挑戦、商工一体「commerce」型投資循環「value」拡大「資本市場メカ
ニズム」作りを阻む壁

(1) 動物集団社会と農耕社会

前述のようにあらためてアメリカ型人知・物・金・商・工一体資本市場インフ
ラメカニズムの特色を分析してみると建国当時から憲法によって「工」

(industry)をベースにおいた commerce 規制哲学を持ち厳しい動物型運命共同体型の社会インフラメカニズムを創り上げてきたアメリカと、何千年もの間、天に守られ外界との交流が制限される中で平和な農耕型公平分配インフラメカニズムを護り続けることができた日本にとって、そのギャップは想像以上に大きいことが分かってくる。

それは自らの意思で商工一体メカを駆使し人工心臓エンジンを使って宇宙を自由に飛び回って競い合う動物と、天と地の中で自らの意思だけでは動けない植物との違いから生まれている。

日本で形だけ言葉だけアメリカ型市場経済動物用語を用いても、その生命遺伝子を継承させてきた社会インフラシステムの中心軸が長い伝統を持つ土地をベースとした植物型インフラ社会構造である限り、いきなり人知・物・金・商工一体 commerce 型エンジンを駆使して飛びまわる人工ロボット型の動物文化をそのまま受け入れることはできないのである。

あらためて前述したアメリカの動物型運命共同体として創り上げてきた人知・物・金・商工一体型の(commerce security)投資循環型の人工心臓メカニズムを日本の本丸メカニズムの現実におきかえてみるとその内容の違いとギャップの大きさに驚かされる。

(2) 人工心臓というエンジンのついていないグライダーでしか飛べない植物社会構造

…安保、土地、根をベースとして空間内で毛細管内上下活動ベースとしてきた日本においては、動物の持つ自由活動空間そのものに制約がある…財政、金融など国内 commerce 業務には invest、speculation 活動について動けない植物と

しての対応しか出来ない制約があるのである。

第二次大戦における花火型軍事暴発、今回の土地、長期資産バブルは飛べない植物が動物の真似をして飛び上って発生した日本特有の上下動バブルだったのである。

動物的センサー機能ナシ・・・植物型均質ブロック積上げ情報システム依存 (福祉型予算要求、被害届、上下伝達システム)・・・変化を理解する必要のない又できない鈍感な植物型遺伝子を持った本丸(国会、行政、財政、学術、情報)、動物の餌場として提供させられる宿命を持った植物が蓄えた幻の富

動物的遺伝子の蓄積ナシ・・・植物型天の恵みの分配を待つ + 願望遺伝子、 - は天災経験の記録のみ、動物型斗争 invest 技術記録も教科書を持たない本丸集団、動物的自己責任の持てない自由に動けない植物社会の持つ宿命

変動型公益軸ナシ・・・土地・根をベースとした永久不変の村々のセンターポール依存型の公益軸のみ・・・(土地担保金融、人意思主導型の法・・・天と地の軸ベース)・・・変化する動物集団に対応する戦略的公益軸ナシ

拡大型 security speculation 活用を否定する社会・・・全員で静かな波消し

プール指向社会・・・雑草力否定、ベンチャー開発力抑制、安全、養老院、拡大指向、競争力低下、少子化容認

物P/L法のみ、gray zone 内で生きるための金融品質評価・選別・鑑別のための法ナシ **gray zone 内品質選別のために欠かせない証券取引法**

(10b-5ルール)を必要としない、又作れないcleanな村人社会 clean zone

波消し法(日本型六法全書)支配空間への逃避指向

gray zone 内識別、誘導のための専門医としてのFTC・SEC機能欠落

市場経済、SECローヤー、民事救済システム、インベストメントバンク
など技術責任者、技術ノウハウ毒消し機能の蓄積ナシ

富とは土地、備蓄米、評価益、財産目録、共有財産と認識・・・ベンチャー・
付加価値創造メカニズム軽視、需給競争表示価格「price」と「risk capital」
「value」評価額と混同・・・BIS、会計基準、時価

参加者間自律修復機能欠落・・・動物型security transactionから発生する
- 部分をマーケット内で吸収するシステム欠落(民事救済システム・・・)

4 対応策

(1) 「value」重視型資本市場メカニズム作り

前述してきたように日本の本丸経済を支える証券、金融、資本市場メカニズム
には全員で人工波を作って外敵と競い合う為に必要なセンサー機能とか、先祖伝
来の兵法書とか、技術集団などアメリカ型の動物的市場経済競争に立ち向かう人
工ロボット型のインフラメカニズムが殆んど整っていなかったことが分かってく
る。

なかでも国家の頭脳部分にあたる政治、行政、財政、金融、国内活動企業、教
育、情報、社会科学の分野においてはアメリカのように遡って学ぶべき憲法通商
規制哲学とか、人工ロボット型の動物集団としてのメカニズムの基本設計図が殆
ど理解されてこなかったのである。

今あらためて700兆にものぼる公的債務の発生原因を検証してみると、そのか
なりの部分は人為的政策ミスとか不法行為による腐敗よりも「メカニズム」その

ものの不備、欠陥によるものであることが分かってくる。

しかしこの問題はその原因が何百年、何千年も続いてきた伝統的慣行と深い関係があることから、なかば諦めに似た形でその因果関係の検証が放置され限界がくるまで先送りされてきたのである。

そして現実問題としていよいよ国民経済全体が - 軌道に吸い寄せられ今までの循環軌道の維持が難しくなり、このまま従来型の天任せだけに頼っていたのでは動物型競争力に圧倒されるだけに終わるしかないところまで追いつめられて慌てはじめたのである。

この現在の日本の窮状を救う鍵はいくつかある。

それは植物型性善説パラダイス社会システムに「value」重視型の動物型競争システムを導入する工夫をすることである。

国家胴元機能(釘師と用心棒)・・・国民公益の確立

+ だけは各参加者が取得し分配するが - 部分は誰も負担したくないという村々の私益的植物願望型の本丸経済の支出と、動物競争型の国際収入という国益軸のない山分け分裂型市場経済メカニズムが放置され、その結果発生した世界に例のない土地がらみの長期資産デフレ、不良債権、財政収支不足などの - 部分すべてを国家胴元と次世代が負担せざるを得なくなっている。

釘師と用心棒不在のまま土地を担保に開業して出玉がまとまらなくなって破綻した植物胴元型パチンコ屋国家からの脱出・・・動物的自律のために必要な国民公益の合意確立へ・・・発展あつての分配

エンジン機能(value)重視の経済政策

国民経済総出力を支える企業活動を高めるために必要な国家としての「産業政策」が軽視され、目先の資金需給調整に頼った株価と景気対策に頼ってきたグライダーコントロール型の経済政策からの転換・・・必要なのは国際競争に勝てる「value」のあるエンジン付 commerce(security)国家へ・・・産業再生より「国家産業政策」へ

持続的燃料供給機能・・・備蓄米をたねもみにかえる投資エネルギーの供給重視へ

・・・財政・金融による資金需給調整から自律型産業主導 value 実現のための speculation エネルギーを活用する investment Bank 作りへ

貯蓄 財産蓄積 → invest speculation risk capital security エンジン ベンチャー型国際リーディング商品作り国家産業政策へ
↓
養老院建設

金融品質 P / L 機能 (commerce regulation)

人工波動の中で欲望をむきだしにして競い合う人工ロボット・security 型動物競争集団活動に対してあまりにも無防備な植物型性善説本丸機能で対応してきた結果、市場支配、過当投機、相場操縦的、詐欺的行為の排除など国家胴元メカニズム保護するために必要な市場経済国防機能が破壊され市場経済臨界事故、漏水、収奪が増え公正競争力が低下してしまっていること。

gray zone 競争に欠かせないアメリカ型証券規制通称 10b-5 と S E C 機能が作れるか否か鍵

(2) 基本メカニズム確立へ向かって・・・あいまい用語とあいまいメーターからの脱却

それにはまず、天と安保に護られすぎて弱くなった動物生命遺伝子を復活さ

せ植物型あいまい用語とあいまいメーターに頼ることなく世界と交流できる本物の人・物・金・商・工一体 risk 挑戦、動物 commerce(security)value 拡大型投資循環市場メカニズムを学んで自ら創り上げることにある。

しかしそれには長い伝統を持つ士・農・工・商というタテ型安定社会の植物遺伝子を持った頭脳に、リスクの大きい未知のヨコ空間に挑戦する動物遺伝子を持った手足とを接合しようとするのであるから、同じ植物間で木と竹を接いだり、動物仲間で戦略の組み替えをするような訳にはゆかないのである。

この難しいインフラメカニズム改革に立ち向かうには、先ず国益を代表する「国家胴元リーダー」そのものが世界との交流に必要な農・工・商、人・金・物一体となってリスクに挑戦する「commerce」「security」「value」拡大型投資循環拡大メカニズムの本質を学んで新しい国づくりの設計図を画かなければならない時を迎えているのである。

その鍵を握っているのはまず本丸経済の頭脳ともいえる証券、金融、資本市場「メカニズム用語と実態分裂」の検証にある。

commerce で結合されてない商・工・人・物・金バラバラの狂ってしまった用語で出来たメーター、法、メカニズムをつなぎ合わせていくら国民経済総出力をあげようと思ってもがいてみても本物の出力は上がらないのは当然である。

いよいよ日本も言葉とメーターの調整とお金に頼った再建策ではなく国家として本物の資本市場の基本メカニズムの勉強をして世界に勝てる「value」のある自前のメカニズムを確立しなければならない時を迎えているのである。

「続」大構造改革の焦点はどこにあるか

第 6 回 国防「security」と市場経済「security」の重要性を忘れて破綻した日本の財政・金融経済システムを再生させるには「security」の本質を学び直すことから始まる。

・・・「security」とは自ら創り出すもので与えられるものではない

2003 年 9 月 8 日

・シンクタンク藤原事務所
リサーチアソシエイト
・国際資本市場ストラテジスト
園 山 英 明

目 次

- 1 国防「security」と市場経済「security」を護るために作られている人工「頭脳」と人工「心臓」機能を備えたアメリカの市場経済メカニズムの強さ
- 2 国防、市場経済「security」とそれを守るための「regulation」の重要性が理解できない日本
- 3 求められる3つの対応策

1 国防「security」と市場経済「security」を護るために作られている人工「頭脳」と人工「心臓」機能を備えたアメリカの市場経済メカニズムの強さ

- (1) 国防(defense security)と、通商(commerce security)、規制(regulation)と国全体の繁栄(welfare)と税制(tax)確保を一体のものとして実現させるための「人工頭脳」のはたらき

(人工頭脳によって創り出す security・・・アメリカ)

アメリカ憲法1・8 congress 権限條項は自由、独立国家としての基本理念・・・

生と死を賭けて国防 defense のための「national security」を確保すること

そのための tax 源としての通商・・・commerce・・・security 取引活動力を高めるための独禁法、証券関係法などの通商規制「commerce(security)regulation」を確立すること

それによって国民経済全体の welfare を実現するという考え方を示している。

そしてこの思想を実現するため自主独立国家が生命とする国防と経済それぞれの「security」を守るために必要な知恵とメカニズムと regulation を創り上げ、このメカニズムを憲法DNA言語で表現する「判例」として後世に承継し、より強い「頭能力」を維持するように工夫されている。

(天から与えられる security・・・日本)

- ・ その意味では日本とアメリカで用いられている「security」という用語の使われ方を見るとまさに天と地ほど異なっていることが分ってくる。

- ・ アメリカでは

国防 (defense・security)、 通商 (commerce・security)、 規制 (regulation)、 税 tax、 福祉(welfare)メカニズムは、 人工頭脳によってリンケイジされることによって国家の security が実現されるものとしている。

- ・ 一方、日本のような天から与えられ護られた農耕型天然社会においては、この「security」のとらえ方そのものが決定的に異なっている。

その言葉は与えられた安保(security)条約、経済社会の一部で行なわれている証券(security)投機取引などに限られて用いられており少なくとも国づくりの基本用語ではない。

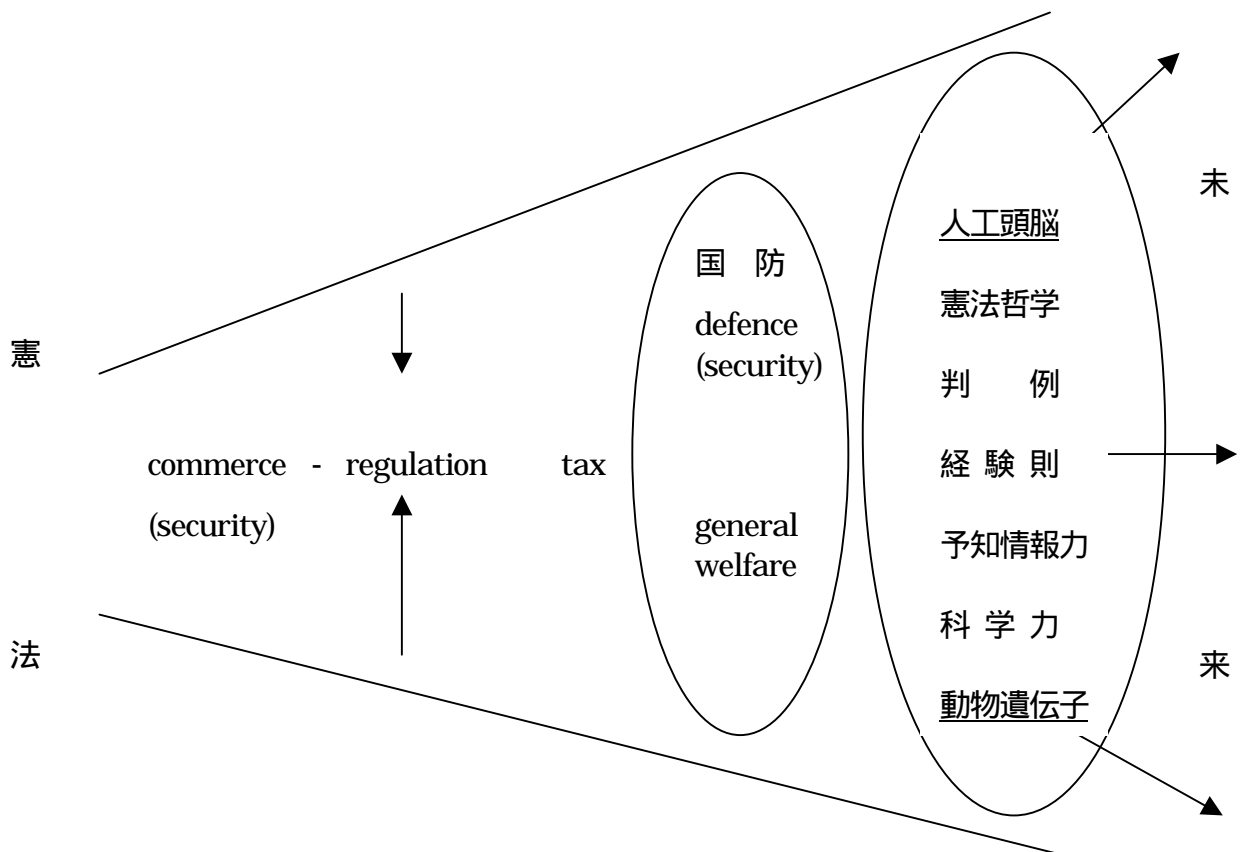
- ・ そしてアメリカでは、この2つの security(国防、通商)を実現するためのメカニズムを国家としての人工頭脳のはたらきとしてとらえ、国家の基本である憲法哲学、共通言語、判例、経験則、予知力、科学力などによって改革を重ね、同じくDNAを持つ集団遺伝子として、その知恵を後世に継承し、国際競争力を強める武器として用いているのである。

問題はこの「国防」「通商」を護る「security」機能を国家の命運を賭けた共通言語で表現する人工頭脳という「武器」と理解し、日々国をあげて改革にとりくむアメリカに対し、日本では憲法前文に示す「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼し、われわれの安全(security)と生存を保持しよう」と決意した」に示されているように、この「security」を平和実現のための「願望」としてとらえ大自然に守られる中で天から無料で与えられたリスクのかからない安全(security)と金儲けのための株式(security)と理

解してきたことにある。こうして考えてみると「security」型国際市場経済競争が激しくなればなるほど日米間の誤解と混乱が大きくなるのは当然とも言えるのである。

別添 1

アメリカにおける 国防 defense のための security、 通商 commerce の security、 regulation、 tax、 welfare と その実現をリードするための人工頭脳機能(憲法哲学、判例、経験則、予知情報、サイエンス…)一体拡大システム



(2) 動物の持つ speculation エネルギーと「security」regulation とで創り出される
アメリカの人工波動推進型の「人工心臓」機能のはたらき

日本ではリスクもコストも負担しないで日本流にうまく利用できると錯覚してきたアメリカの「security」(国防、経済の人工頭脳)はもう1つの強烈なメカニズムをもっているのである。

それは20世紀に入ってアメリカのcommerce 経済を飛躍的に発展させた原動力となった「security credit」を通じて発達した「speculation」メカニズムである。

このメカニズムは株式を証券市場価格で再担保金融する「security credit」メカニズムによって作られているが、このメカニズムは証券 担保 再投資 時価の変動 証券価格の上昇 innovation 投資誘発という刺激効果が上がる一方で、その副作用として過当投機によって value と price が分裂し不正取引を誘発し腐敗が進んで経済失速を招き金融大恐慌を引き起こすという大きな欠点を持っているのである。

この欠点を克服したのが大恐慌後開かれたペコラ委員会による原因究明の成果であり、その後制定された証券諸法によって regulation が整備され、その失速・不正防止機能によって現在の人工波動推進型の空を飛ぶことのできるはげタカ型マネー資本主義メカニズムが創り上げられたのである。

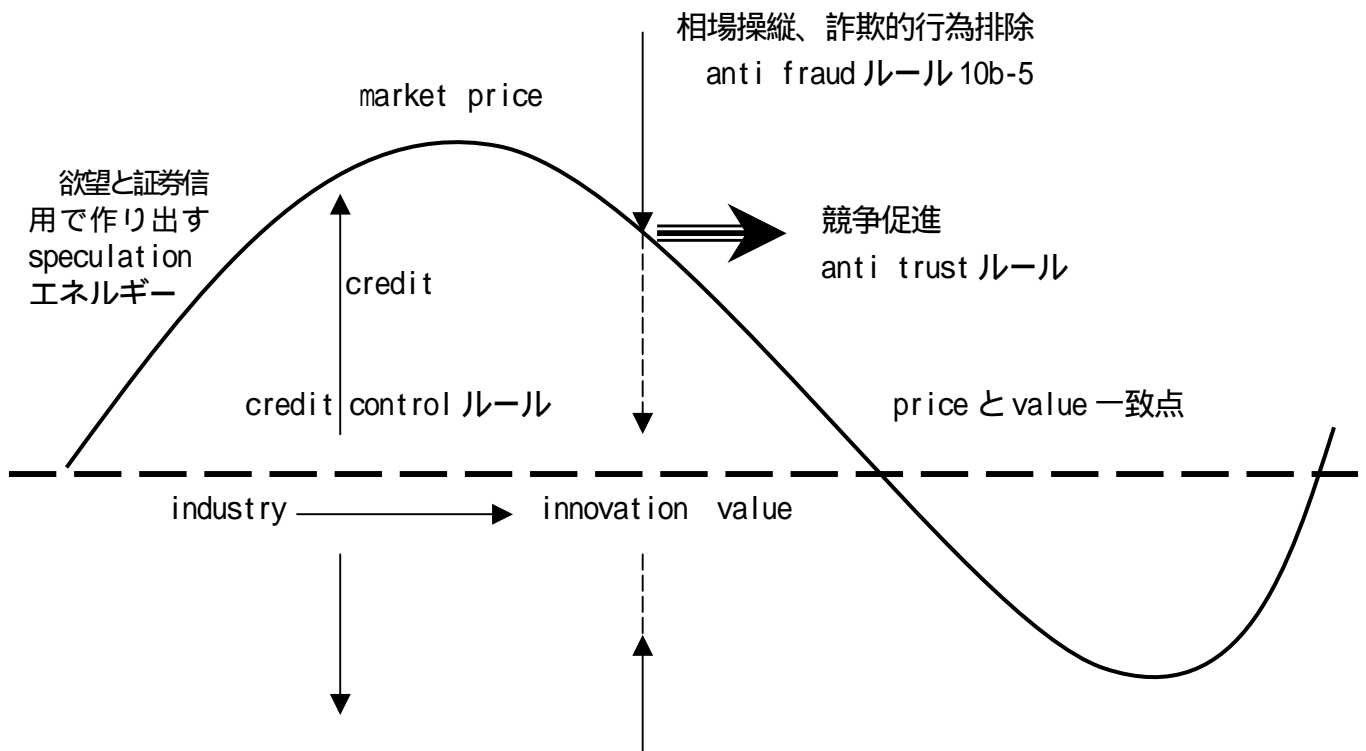
そのメカニズムの基本形は横の公正競争を推進する働きをする独禁法規制(anti trust)と、価格のブレを防ぐために創られている相場操縦・詐欺的行為を排除する証券諸法規制(anti fraud)と、投機失速防止用の証券信用規制 security credit control という3つの規制を一對のものとして組み合わせた「人工心臓」と

「人工頭脳」の働きをする regulation によって創り上げられている。

別添 2

「人工心臓」 speculation 波動制御の為の3つの「人工頭脳型」 regulation

speculation エネルギー、 anti trust ルール、 anti fraud ルール、 credit control ルール、 price と value 一致点



説明 動物的欲望と証券信用で作出す speculation エネルギーがマネー資本主義の原泉

支配による競争妨害の障害を取除くための公正競争促進法 anti trust ルール

相場操縦、詐欺的行為による価格形成メカ破壊行為排除 anti fraud ルール

1934 年法 10 条 - b - 5・・・波動制御のための軌道修正機能

credit のゆきすぎ control 証券信用ルール・・・ F R B・・・ T . G . U 規
制

～ による波動修正、失速防止付人工頭脳でコントロールされる人工心
臓機能

2 国防、市場経済「security」とそれを守るための「regulation」の重要性が理解できない日本

(1) アメリカにおける security regulation・・・原発型市場経済制御棒機能

この人工頭脳と人工心臓機能を備えて稼動する security speculatuon をコントロールするための「regulation」の欠落が大恐慌を引き起した要因であることをつきとめたアメリカは

- ・ 1934年に制定した証券取引所法第2条「規制を必要とする理由」について次のように述べ相場操縦、詐欺的行為などを排除するための security regulationこそ憲法で定めた市場経済国家の security を護る最も重要な commerce regulationであることを確認したのである。
- ・ その意味でこの「security」を「regulate」するために用いられている「regulation」とは原発制御棒機能のように自然科学における基本原理、原則、「法則」に近い意味をもっており、日本における村々の水車小屋の秩序を守るための村人用の規制ルールとは全く異なっているのである。

別添 3

米国証券取引所法第2条(1934年)

第2条 (本法に規定する規制の必要性)

証券取引所及び店頭市場において一般に行われる証券取引は次の各号に掲げる理由によって、国民的公益を密接な関連をもつものである。そして、この国民的な公益は、州際通商、国の信用機構並びに連邦課税権を保護し、国法銀行制度及び連邦準備制度を保護し、かつより有効にし、この種の証券取引における公正かつ誠実な市場の維持を確保するために、会社の役員、取締役及び証券の主たる所有者による取引を含む証券取引及びこれに関連する慣習及び事項についての規制及び監督を規定し、適当な報告を要求し、また、証券の全国市場制度及び証券取引の清算・決済のための全国制度並びにこれに関連する証券・資金の安全保障に対する障害を除去しかつこれらの制度を完成し、そして、上記の規制及び監督を相当な程度まで安全かつ有効なら占めるために必要な要件を設定することを必然的に要請するものである。

この種の証券取引は、

- a . 一般に公衆により大量に行われるものであり、そのかなりの部分が証券取引所及び店頭市場の存在する州以外の地において発生し、かつ(または)郵便及び州際通商によって行われるものであり、
- b . 州際通商における交流の重要な部分をなし
- c . 州際通商に従事する発行者の証券の大部分を含み
- d . 信用の利用を伴い、州際通商における取引活動、産業及び運輸についての金

融に直接影響を及ぼし、州際通商の量に直接影響と作用を及ぼし、そして国の信用機構に影響を与えるものである。

この種の証券取引において確定されかつ売付け買付け申し込みのなされた価格は、合衆国及び外国に広く報道及び引用され、そして、証券の売買価格の決定並びに証券の所有者、購入者及び売却者が合衆国及びその諸州に支払うべき税額及び銀行貸付における担保価値の決定若しくは設定のための基礎となる。

往々にしてこの種の取引所及び市場における証券の価格は、相場の操縦及び支配によって容易に影響を受けるものであり、このような価格の報道が過当投機を惹き起こし、証券の価格に急激かつ不当な変動を発生させることがある。この変動は、

- a . 州際通商における取引活動、運輸及び産業に利用される信用量の不当な拡張及び収縮を交互に発生させ、
- b . 証券の適正な評価を妨げ、これによって、証券の所有者、購入者及び売却者が合衆国及び諸州に支払うべき税額の公正な算定を阻害し、並びに
- c . 銀行貸付のための担保価値の公正な評価を妨げかつ（または）国法銀行制度及び連邦準備制度の効果的な運営を阻害するものである。

広範にわたる失業、及び取引活動・運輸及び産業における混乱を惹き起こし、州際通商を阻害し、並びに公共の福祉に反する影響を及ぼすような全国的な非常事態は、証券の価格の操縦及びその急激かつ不合理な変動により、並びにこの種の取引所及び市場における過当投機によって、引き起こされ、増大されかつ延長される。その非常事態に対処するため、連邦政府は、国の信用

に負担を課すような巨額の費用を必要とするのである。

(2) 日本における security regulation・・・村の水車の掟

問題は日本においては

- 国防、経済、福祉、税、一体メカニズムからなる後世に承継すべき「頭脳・遺伝子」をもった「人工心臓」の機能を持つ発想も、
- その「人工心臓」機能を生かしてより大きな innovation value を作り出すための「speculation」機能を生かすことも
- そのためには全体を制御することの出来る動物欲望 control 用の原発制御棒のような「regulation」機能が不可欠であることも
- そしてその人工心臓を使った「speculation」エネルギーの活用制御するための security market の「regulate」を誤ると人工頭脳と人工心臓機能が破壊され金融・証券市場においてスパイラル的に臨界事故が発生し、大恐慌につながる危険性があることも殆ど理解されることなく村々の水車の掟である秩序法に頼って市場経済の国際化が進められてきたのである。

(3) 国防・市場経済 security、国益 welfare の本質を見失って肥大した財政・金融・資産調整ダムの崩壊 財政収支分裂 サラ金依存経済へ

- ・ 国防・市場経済 security regulation によって人工頭脳と心臓の「security」機能を備えることなく日本は形だけの制度を作って従来型の財政・金融による資金分配システムのまま、波動推進型の市場経済に参入したのである。
- ・ その結果、市場経済における security 機能が破壊され over speculation と manipulation と詐欺的行為によって証券・金融・資本・資産市場・経済の臨

界事故を引き起こして競争経済空間全体が異常膨張してしまったのである。

- ・ その姿は70年前 security regulate と control に失敗して大恐慌を引き起こして大混乱を招いたアメリカの姿と似ている。共通しているのは動物的欲望と security credit から生まれる speculation エネルギーを control するために必要な人工頭脳と心臓用の security regulation 機能が欠けていたことにある。
- ・ そして本物の innovation value から遊離した価格で経済活動結果が評価され、経済競争空間が膨張し浪費と腐敗が発生しただけでなく土地、長期資産経済信用というアメリカにもなかった膨大なエネルギーによってバブルが加速され混乱を大きくしてしまったのである。

3 求められる3つの対応策

- …与えられる security から「創りあげる security」へ、
- … innovation value 創造力のある「industry 主役」へ
- …「動物型シンクタンク」作り、

(1) 与えられる security から「創りあげる security」へ、

- ・ 問題は第2次大戦後、与えられた security を軸に制定された新しい憲法とともにアメリカから同時に導入された自由・公正・競争を実現させるための独禁法、証券関係法の受けとめ方にある。

残念ながら日本では、その証券市場メカニズムが人工心臓国家の膨動、脈拍、体温、血圧などを自動的に調整する自律神経の働きをする「security」機能を備えた人工頭脳と心臓機能であることが理解され難いまま放置されてきていることから始まっている。

- ・ そしてこの与えられ護られた「security」楽天空間の中で安住してきた政治、行政、財政、金融、学術、教育、情報・・・など国家本丸の中核機能によってこの証券(security)機能が支配され歪められ恣意的に操作され、バブルを引き起こしてしまっているにもかかわらず日本型植物社会では誰もが、その異常さに気づかないまま改革を怠って失速し迷走を続けてきていることが混乱をさらに大きくしているのである。
- ・ 対応策は自ら「security」の本質を理解し、生き死を賭けて本物の「security」メカニズムの働く社会システムを創り上げることにある。
- ・ そのためには守られた「security」楽天空間の中で、長い間慣れ親しんできた秩序法だけでなく、強者、弱者、悪者が混在する無限に広がる世界の gray zone 空間の中で生きてゆくために必要な「security」競争手法とルールを学ばざるをえないのである。
- ・ 守られた島のルールだけでは島そのものが収縮するだけで生き残れないのである。
- ・ 空のルールと海のルールを取り入れる工夫をしない限り与えられた「security」楽天空間を守るどころそのものがどんどん縮んでしまうのである。
- ・ これから求められるのは、この平和な島のタテのルール・文化と無限空間に広

がる空・海の文化を融合させる工夫を重ね、その知恵を世界に広め継承することである。

- ・ そのためには先ず国防 security と経済 security を一体のものとして広い競争空間を創り上げてきたアメリカの競争手法を参考にして、現在の日本に必要ないろいろな security システム・・・国防、証券、経済、社会システムのあり方を基本的に学び直すことから始める必要があるのである。

(2) 国民経済再生のための基本軸を industry に移すこと

commodity - security - innovation value industry へ

従来日本では commodity(生活必需品)経済を充実させるため、財政・金融セクターによる資金分配システムを国民経済の軸として大きな発展を遂げてきた。

問題は量で競い合う commodity の時代から、品質を競い合う security(嗜好品) innovation value が求められる時代へ変わってきたことにある。こうした変化の中で日本では自ら innovation value を創造する能力を持たない財政・金融セクターが security speculation market の本質を理解することなく speculation エネルギー乱用し自らの資金分配タテ空間を異常に膨張させ失速させてしまったことにある。

国家再生の鍵を握るのは自ら security control 能力を備え世界に通用する本物の innovation value を創り出すベンチャー力を備えた「industry」セクターを生かすことにある。

それはバブル後始末のための「産業再生」ではない。国家として確たる「国家

産業政策」を掲げ security エネルギーを結集し世界に役立つ innovation value を実現し拓める努力をしない限りサラ金経済国家から脱出することは出来ない
のである。

(3) 「動物型シンクタンク」作り・・・暴れ馬も御者もない競争なき波消しプールと
いう樂園の中に封じこめられて衰退しつつある「波作り型動物遺伝子」を復活さ
せること

- 資金公平分配経済から産業政策主導経済への転換を図るにあたって根本的に見
直さなければならないセクターがある。

それは従来護られた養老院の中で殆ど必要としなかった動物型シンクタンク機
能を充実することにある。

それには未知の空間の中で新しい付加価値作りを競うための情報力、予知力、
先端技術開発力、評価鑑識力、資本力、営業力などの・・・動物的競争力そのもの
だけでなく、軍事、経済、政治、哲学、社会システムなどすべてを包含する知
恵袋が必要なのである。

そして過去の経験則、市場経済共通言語、判例、失敗記録、予知力、サイエン
ス・・・など国家集団レベルで蓄積される security の為の「頭能力」「人工心臓力」
「情報力」など次世代に継承すべきシステムを持つことによって、そのパワー
は増巾され、継承され、拡大するのである。

- それは生き死を賭けて動きまわる「暴れ馬」のエネルギーと、それを制御する
「御者」の役割り・・・ロケットとNASA, 原発と制御棒、渦と中心軸という科

学的な相対軸によって成り立っている。

残念ながら日本では、この暴れ馬のパワーも制御する御者（FTC、SEC、FRB・・・）も新しい付加価値エネルギーを生み出す security の知恵も欠けたまま波消し型の行政裁量調整ダムに頼ってトバシ合ってきたのである。狭い与えられた security 空間の中で形だけのシンクタンクを作って飛び上ろうとしていくらがいてみてもアメリカのような波動型市場経済の推進力も制御力も持たないグライダーである限り浮上できないのである。飛行場らしきものはあっても難民着陸用だけで離陸発進するために必要な持続的燃料補給システムも図面も肝心の「兵法書」も持っていないのであるから飛び上がれないのは当然なのである。

国家としての生き死に「security」を賭け世界中の人と踊りの輪を共有できる動物集団競争用の「頭脳」と「心臓 power」を持つ動物遺伝子を創り出し後世に残せない集団は、やがて世界中の奔れ馬に踏みにじられ衰退する運命にあることは人類の歴史が証明しているのである。